

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

2023年4月20日

(一社) 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 渡辺 克也

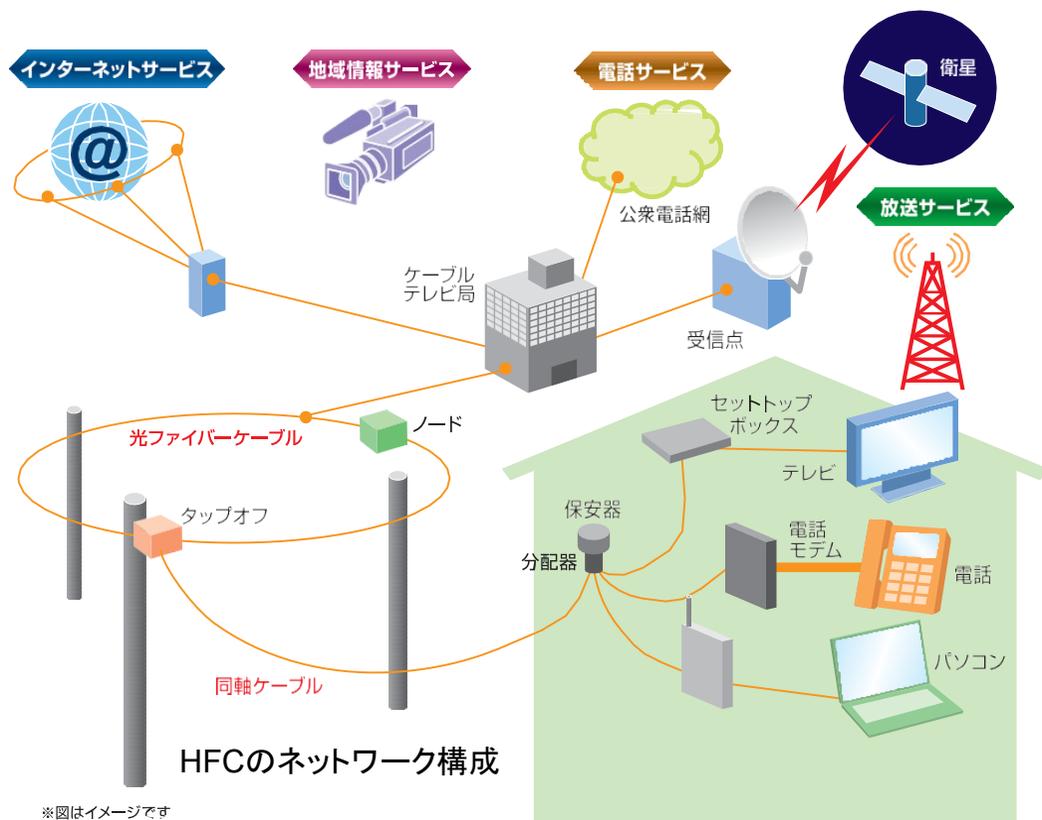
はじめに ケーブルテレビ業界の特徴について

ケーブルテレビとは

- ケーブルテレビは、1955年、群馬県伊香保温泉における**地上放送の難視聴対策**として誕生。
- 光ファイバーや同軸ケーブルを敷設し、**地上放送や衛星放送の再放送**を行っているほか、自主制作のコミュニティ放送、インターネットの**ブロードバンドサービス**を提供。
- また、中高層の建築物や鉄道施設等による**電波受信障害対策もケーブルテレビが対応**。

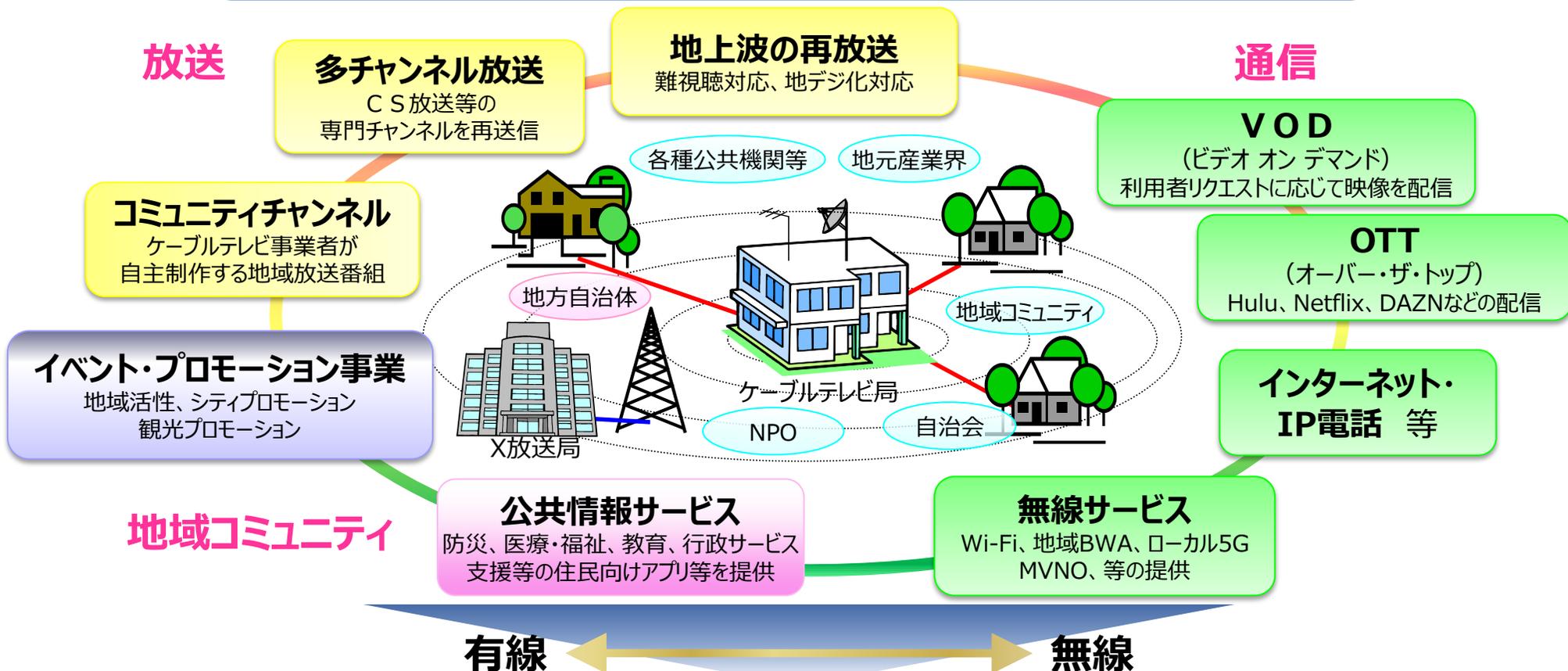
ケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1980年	社団法人日本ケーブルテレビ連盟設立
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局 (多摩ケーブルネットワーク(株))
1996年	ケーブルインターネット開始
1997年	電話サービス開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年
2014年	4K試験放送開始/ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了/「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	「2030ケーブルビジョン」公表



日本におけるケーブルテレビ業界のサービス構造

社会的機能として、**メディア機能**と**インフラ機能**の両輪で発展
国内ケーブルテレビ普及状況：総世帯数の**50%以上**をカバー



地域に展開した大容量・双方向のインフラを活用し、
地域密着のコンテンツやソリューションまで提供する公共的な**総合情報通信メディア**

ケーブルテレビ インフラの状況

- 日本の総世帯数5976万世帯に対し、**ケーブルテレビは5280万世帯をカバー（カバー率88.4%）**
（申し込みば直ちに加入できる状態にある世帯の数）
- 2772万世帯（46.4%）がケーブルテレビ網に接続。**
- 地デジの展開に併せて、放送事業者と連携して対応。辺地、離島含め、全国でサービスを提供

ホームパス：5280万世帯（88.4%）

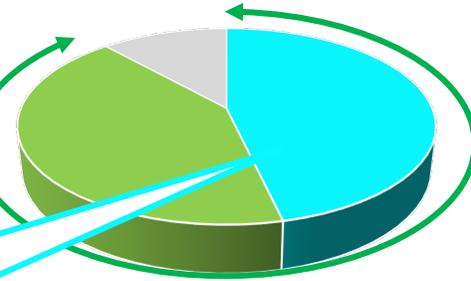
- 未加入者が申し込みば直ちに加入できる世帯数（自宅近辺までケーブルテレビの幹線が敷設されている状態）

※ ケーブルテレビ連盟正会員事業状況報告
（2022年3月末）

接続世帯：2772万世帯（46.4%）

- 実際にケーブルテレビに接続されている世帯数

※ ケーブルテレビ連盟正会員事業状況報告
（2022年3月末）



戸建て住宅におけるケーブルテレビの
テレビ共聴・ネット設備
（アンテナ不要でケーブルによりTVを視聴）



我が国の総世帯数：5976万世帯

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
（総務省、令和4年1月1日現在）

離島におけるTV・ネットサービス提供



都市部の集合住宅における
ケーブルテレビのテレビ共聴・ネット設備

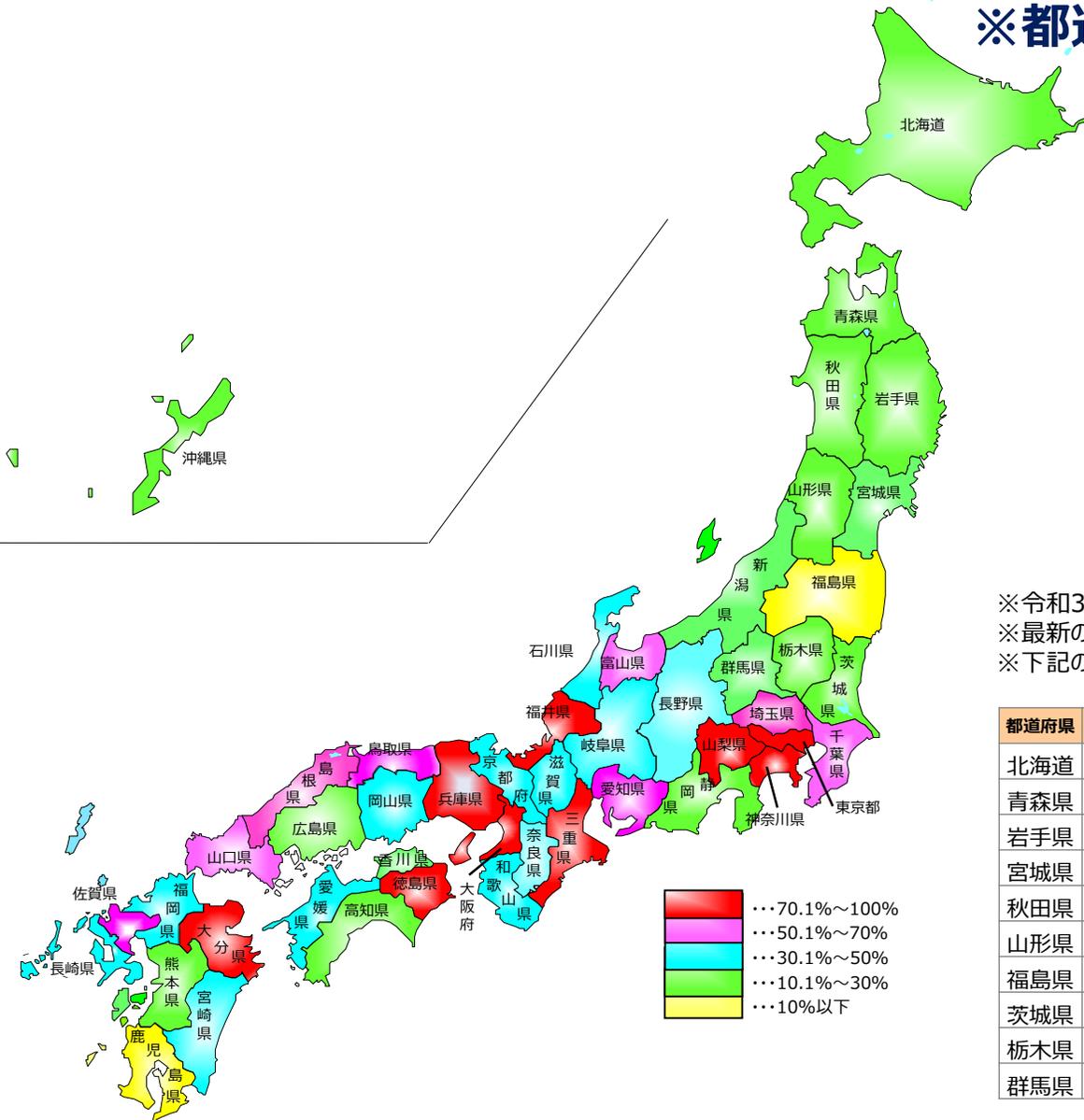


山間部におけるテレビ共聴設備



鳥取県は、全国的にもケーブルテレビの普及が進んでいる県

※都道府県におけるケーブルテレビの普及率



※令和3年度末現在。

※最新の普及率は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

※下記の統計値については、I Pマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.4%	埼玉県	56.5%	岐阜県	40.7%	鳥取県	63.1%	佐賀県	51.9%
青森県	17.2%	千葉県	57.6%	静岡県	28.6%	島根県	55.6%	長崎県	35.6%
岩手県	18.0%	東京都	78.8%	愛知県	54.1%	岡山県	33.4%	熊本県	29.5%
宮城県	26.9%	神奈川県	72.5%	三重県	72.6%	広島県	30.1%	大分県	70.4%
秋田県	17.2%	新潟県	22.6%	滋賀県	38.4%	山口県	63.8%	宮崎県	42.7%
山形県	17.1%	富山県	68.7%	京都府	48.8%	徳島県	92.0%	鹿児島県	7.8%
福島県	4.0%	石川県	42.6%	大阪府	86.3%	香川県	28.3%	沖縄県	18.9%
茨城県	22.3%	福井県	74.6%	兵庫県	73.5%	愛媛県	37.2%	全国	52.5%
栃木県	24.0%	山梨県	81.3%	奈良県	49.1%	高知県	25.6%		
群馬県	14.1%	長野県	47.1%	和歌山県	38.5%	福岡県	46.8%		

**リ・ジェラティブな地域社会の創生に向けて
ケーブルテレビ業界の取り組み
『2030ケーブルビジョン』**

2030年に向けた事業環境の見通し

個社事情と照らし合わせ、事業環境を直視
 ~何もしなければ待ち受けるシナリオ~

ケーブルテレビ事業の収益力 = ①顧客基盤 × ②地域経済 × ③競争力

①顧客基盤

- 見通し
- ・首都圏郊外含め世帯減少、高齢化等、「自然減」が既に進行
 - ・ファミリー層が縮小、より通信支出が低い単独世帯が主に
 - ・コロナ禍後の消費水準は不透明

- シナリオ
- ・主たる顧客層が縮小し、提供サービスと世帯構成にギャップが生じる
 - ・料金感度が高い若年層へ訴求・開拓できず、顧客基盤維持が困難に
 - ・総じて、嗜好サービスであるケーブルテレビは要らなくなる

②地域経済

- 見通し
- ・地域の生き残りをかけた競争が進行中
 - ・インフラや労働力（生産性）など地域の経済力が低下
 - ・地域資源を活かしきれない地域は持続可能性が課題

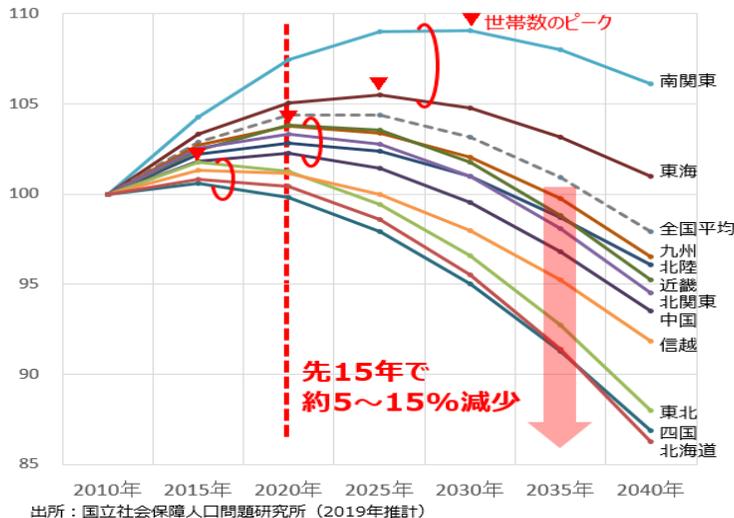
- シナリオ
- ・地域におけるインフラ競争時代が終焉、全国事業者が支える構図に
 - ・地域経済・社会の構成要素の変化へ追従できず、事業改革が進まない
 - ・地域の存続・発展に貢献できず、ケーブルが淘汰される蓋然性が高まる

③競争力

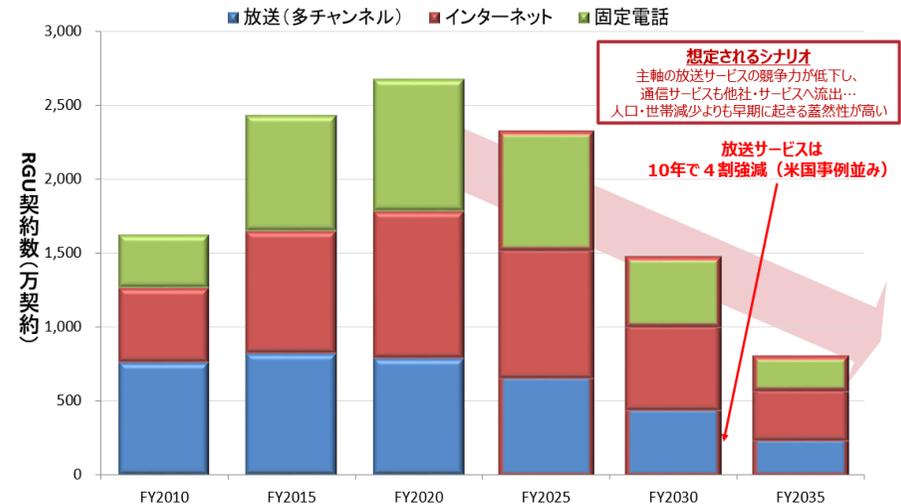
- 見通し
- ・通信市場の規模・収益は固定系から移動体系へシフト
 - ・NTTグループ統合、全国MNOの料金低廉化など、競争が激化
 - ・放送は、国内外で地上波の高度化とIP化の動きで二極化が進行

- シナリオ
- ・電話・放送は、携帯・OTT（他メディア）に代替され「コードカット」が進む
 - ・放送を失い、携帯を軸としたバンドルに差別化できず、解約が加速
 - ・将来的には再送信基盤としての優位性が失われる蓋然性が高まる

地域別の世帯減少（連盟11支部別にみると・・・）



業界・全国のサービス契約数は大幅に縮小していく



今なぜ、『2030ケーブルビジョン』なのか？

◆ 日本が直面している状況

- 少子高齢化と人口減少の進展
- ケーブルテレビの主契約層となるファミリー層が縮小、単独世帯が主に
- コロナ禍で疲弊し、持続的な成長を求める地域経済
- 移動しない、接触しない「新たな日常（※日本のキーワード）」 ⇒ DX関連の取組が加速
 - ✓ 新しい働き方の普及、ライフスタイルも変化（都市から地方へというトレンド）
- 政府においてもデジタル化に向けた取組が本格化

◆ ケーブルテレビ事業者として、地域とともに成長し、更なる発展を遂げるには

- ✓ 持続可能な地域づくりに貢献していくことが重要
- ✓ 地域社会や住民のために、地域で役に立ち続ける企業であるためにどうすべきか
- ✓ 「移動しなくていい社会」は、むしろ大きなビジネスチャンス



「2030年のケーブルテレビの在り方」を検討

2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿

ミッション

『**地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に**』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

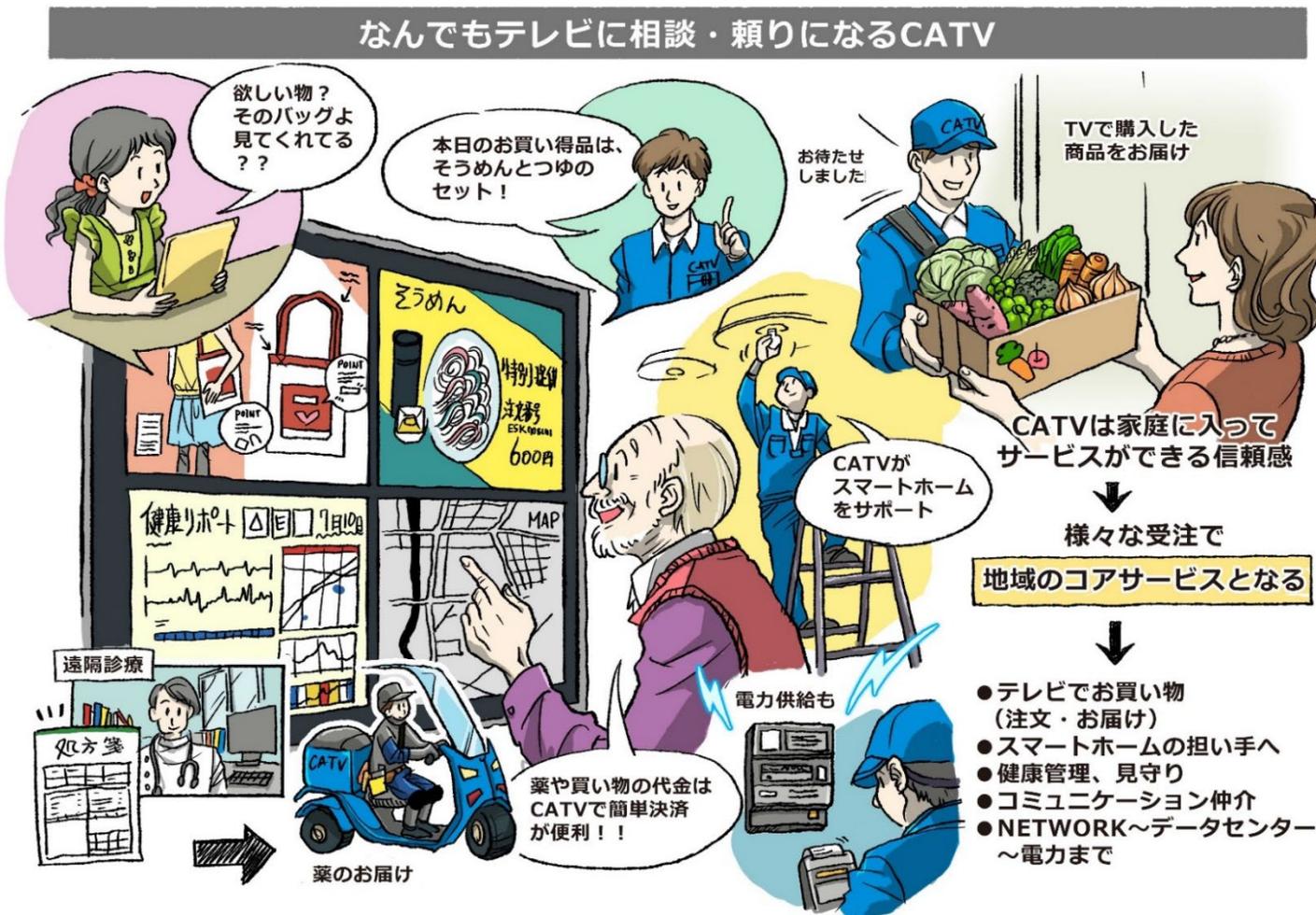
放送が変わる	地域における情報メディア・プラットフォームになる
コンテンツが変わる	地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる
ネットワークが変わる	安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する
ワイヤレスが変わる	地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す
IDで変わる	ケーブルIDで地域経済圏を構築する
サービス・ビジネスが変わる	地域DXの担い手になる

✓ 「2030ケーブルビジョン」を推進することで、将来どのような社会を実現できるのか、『CATVが目指す社会像』を分かりやすく説明する資料として、イラストを作成。

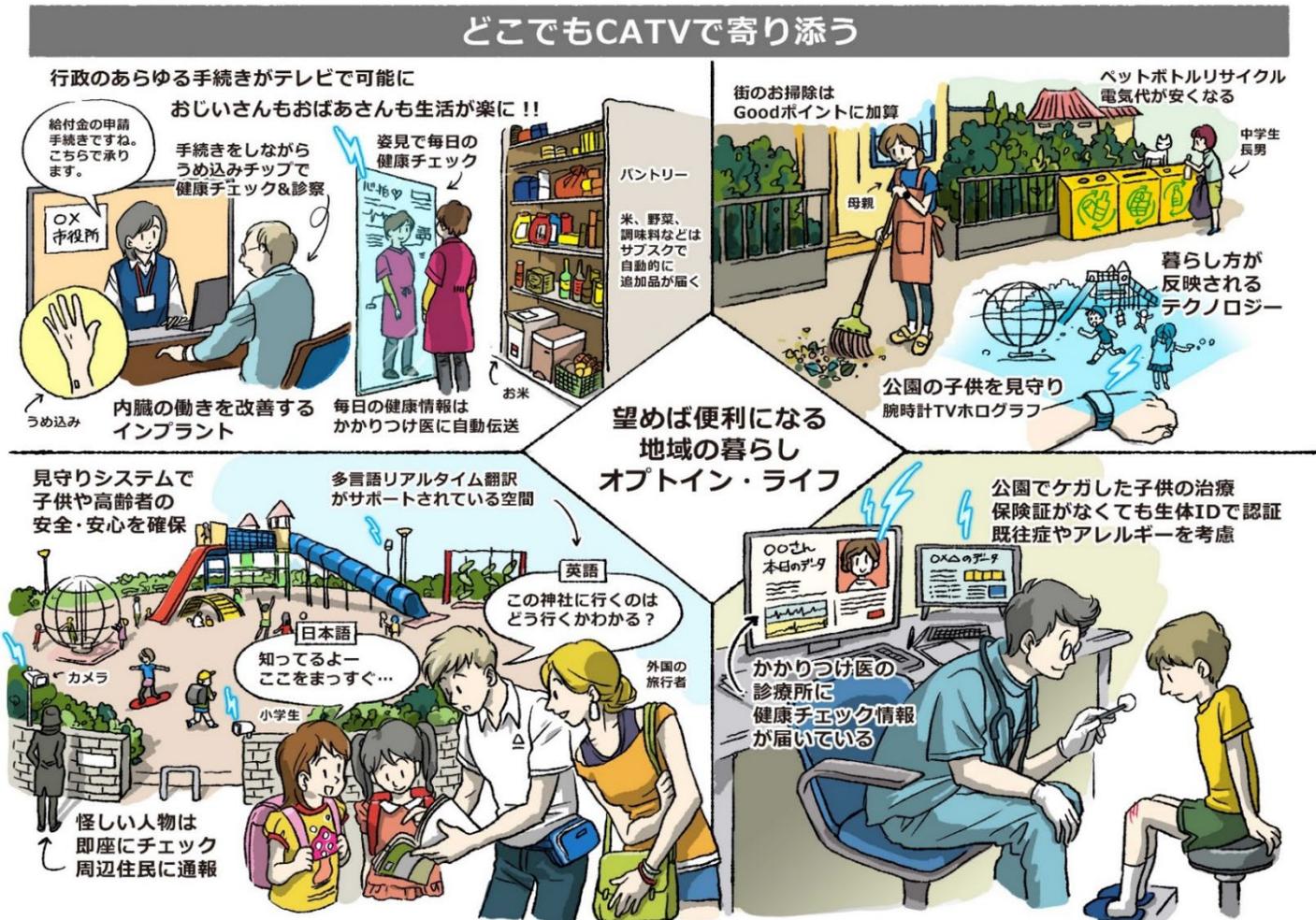
※ 6つのテーマとは別に、社会像が伝わりやすい8つの利用シーンを想定して作成。また、アクションプランの記述では表現しきれないことをエッセンスとして加味。



- ✓ 大画面のテレビを使って、誰でも簡単に、買い物、孫との会話、健康管理などが可能に
- ✓ CATV職員が商品のお届けから、スマートホームなど、幅広くサポート



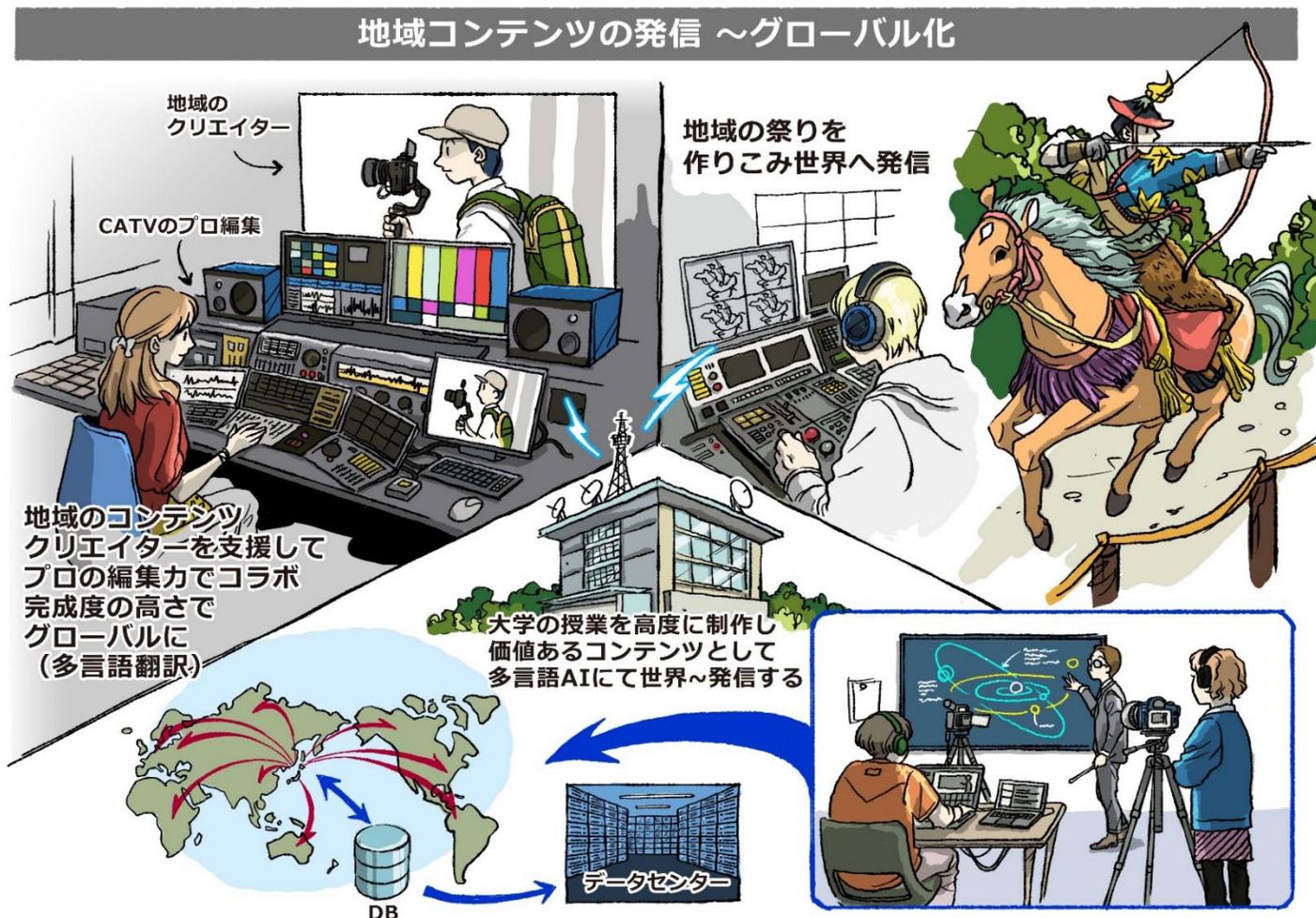
- ✓ テレビを使った簡単な行政手続き、安全・安心を確保する地域の見守りシステム、日々の健康情報に基づく適切な医療、多言語翻訳によるコミュニケーションの円滑化など、CATVが毎日の生活を支援



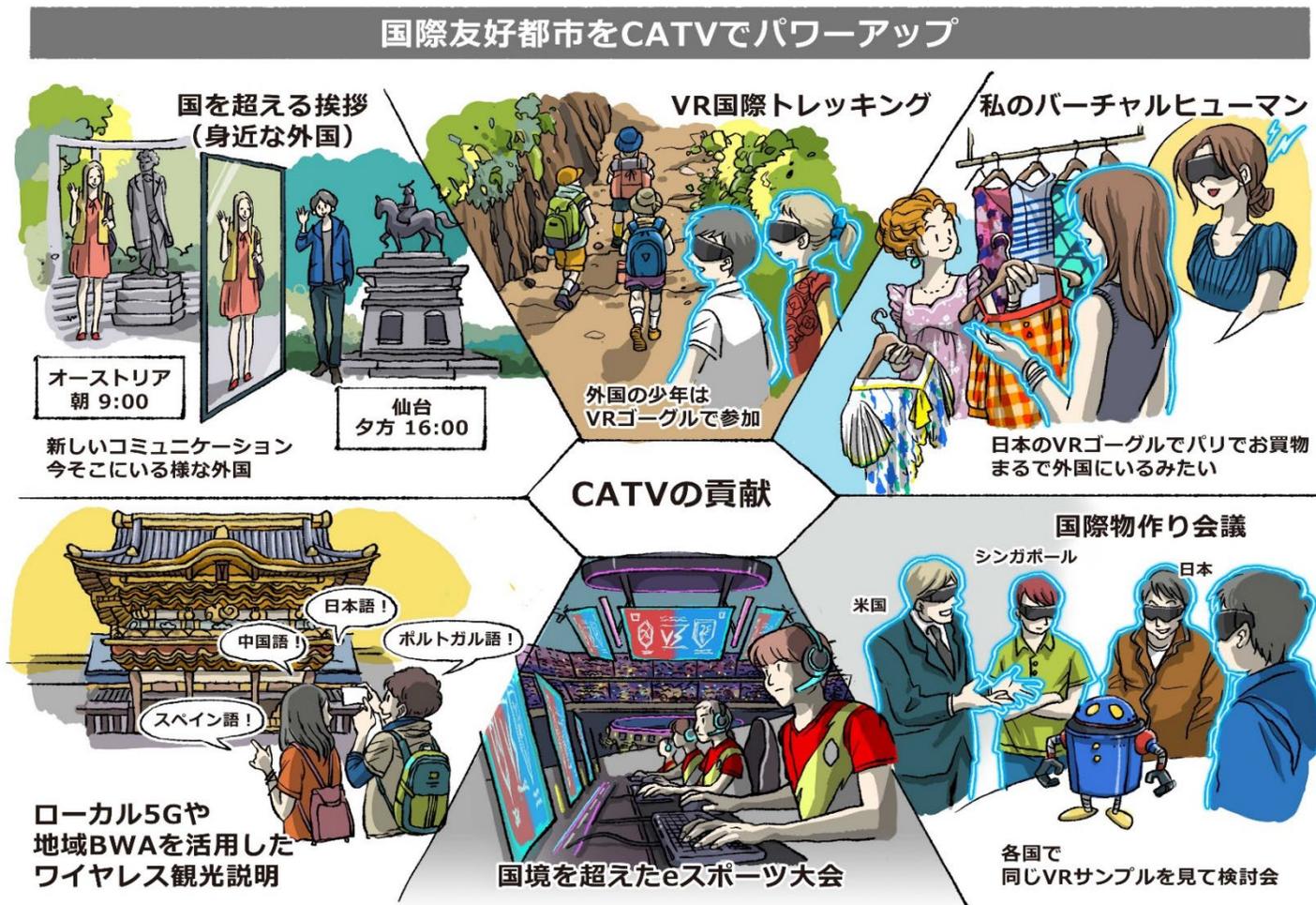
- ✓ CATVの放送コンテンツのIP配信により、家の中だけでなく、自動車や電車での移動中、スポーツバー、街中の大画面など、いつでも、どこでもCATVの放送コンテンツを楽しむことが可能に



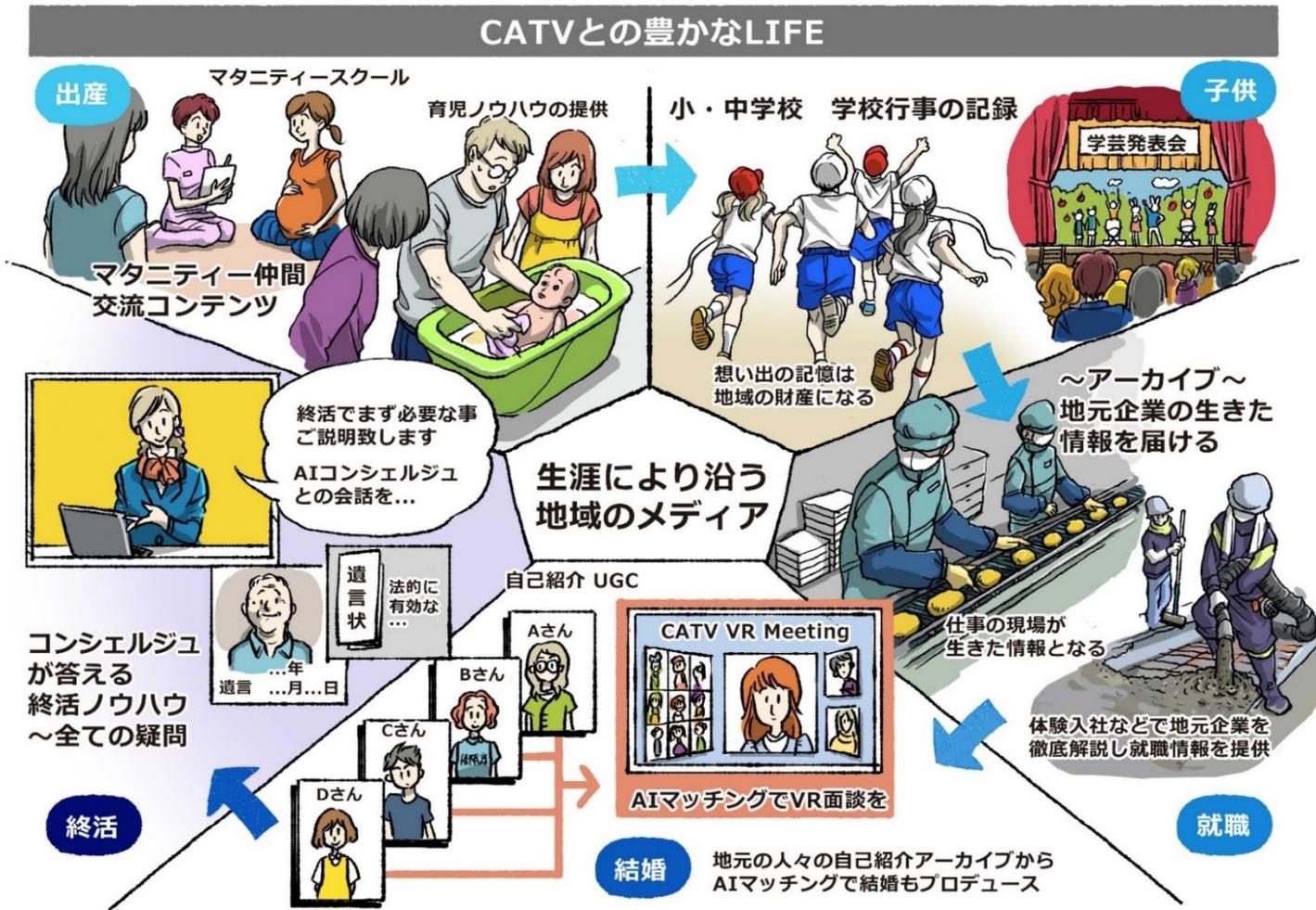
- ✓ 地域のお祭りや大学の授業、地元のクリエイターのコンテンツを磨き上げて、CATVのシステムを使って世界へ発信するなど、地域コンテンツの発信、地域のグローバル化を推進



- ✓ 各国のエンジニアが協力したモノづくりの円滑化、VRを活用した国際トレッキング、ローカル5Gを活用したワイヤレス観光、eスポーツ大会など、地域の国際化、国際交流を支援



- ✓ 出産、小中学校の学校行事、地元企業の情報発信、結婚から終活まで、CATVのコンテンツ制作力を最大限発揮し、CATVが人生のあらゆるシーンをサポート



- ✓ 広域展開されたローカル5Gや地域BWAを活用し、AI予測による災害情報の配信、自宅からできるリモート農業、自動運転タクシーの配車など、スマートシティ実現を支援

CATV スマートシティー のデータ活用サービス

～ 防災、農業、モビリティをはじめ、様々な分野へ展開 ～

買い物難民解消 モビリティサービス

無人カーのお迎え
CATVインフラで運用

農業でもリモートワーク ローカル5G・地域BWA

農業用ドローンで
農薬散布・施肥など

災害状況をリアルタイムモニタリング CATVが自治体における災害情報の集約 をサポート

河川や町中の定点カメラ、センサーからの情報をリアルタイムに把握

ローカル5Gでスマート農業

果樹園などでも
センサーとドローンや
ロボットにて
本来のノウハウ活用へと
専念するオペレーションへ
「省力化」
ノウハウの社会共有とリスクの低減

高精細イメージセンサー による農場監視、 生育チェック

センサーによる、
水・土壌・天候、
生育などのビッグデータ
収集～栽培管理等

リモートトラクター

リモートによる機械監視
運行チェック～修正指示

- ✓ 5Gや光ネットワーク、データセンターなどのCATVの地域基盤がハブとなり、地域の働き方、地域ビジネス、低炭素社会、地方移住、公共サービス、地域エネルギーなど、地域の循環社会を下支え



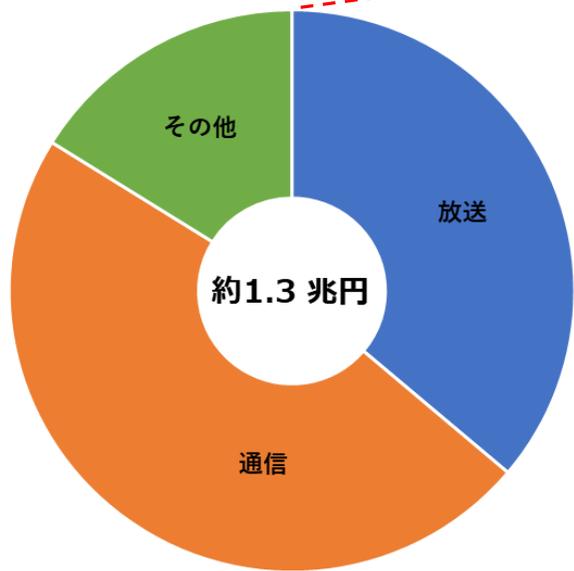
『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ① 放送・通信（有線）の**既存サービス**は、商品の強化・改善、バンドル強化等で成長を維持する。
- ② BtoB/Gへの注力、広い範囲のコンテンツ事業化、BtoC事業の拡大(電力・ガス・新サービス) により、**新規事業領域の拡大と顧客創造**で多収益化を図る。

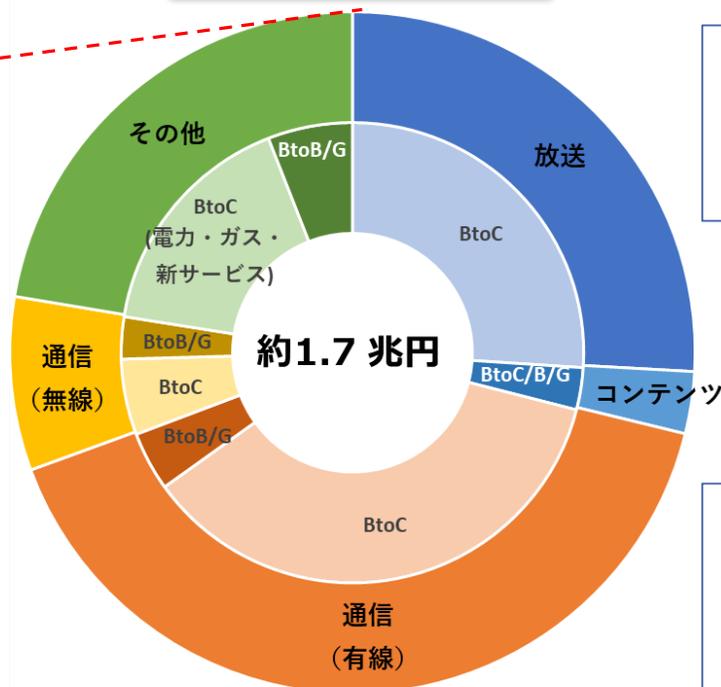
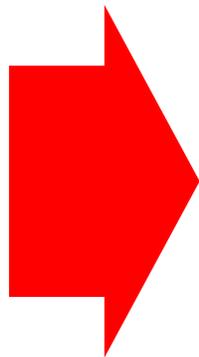
現在(2020年)

業界の取扱高
(連盟会員社ベース)

将来(2030年)



※業界レポート2020より



BtoB/Gの取扱高：約2,600億円

【放送】の見立て

- ✓ 世帯数全体の自然減
- ✓ 各種バンドル戦略で解約率・獲得率は2020年を維持

【通信(有線)】の見立て

- ✓ 世帯数全体の自然減
- ✓ 各種バンドル戦略で解約率・獲得率は2020年を維持(成長トレンドは加味)
- ✓ 固定電話はシュリンク
- ✓ BtoB/Gでストレッチ

2001年 IT革命

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法

高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的
(2000年11月成立、2001年1月施行)

e-Japan戦略「5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す」

5年以内に超高速アクセス（目安として30 - 100 Mbps）が可能な世界最高水準のインターネット網の整備を促進し、必要とするすべての国民が低廉な料金で利用できるようにする。
(2001年1月IT戦略本部)



2020年 コロナ禍でのICT利活用

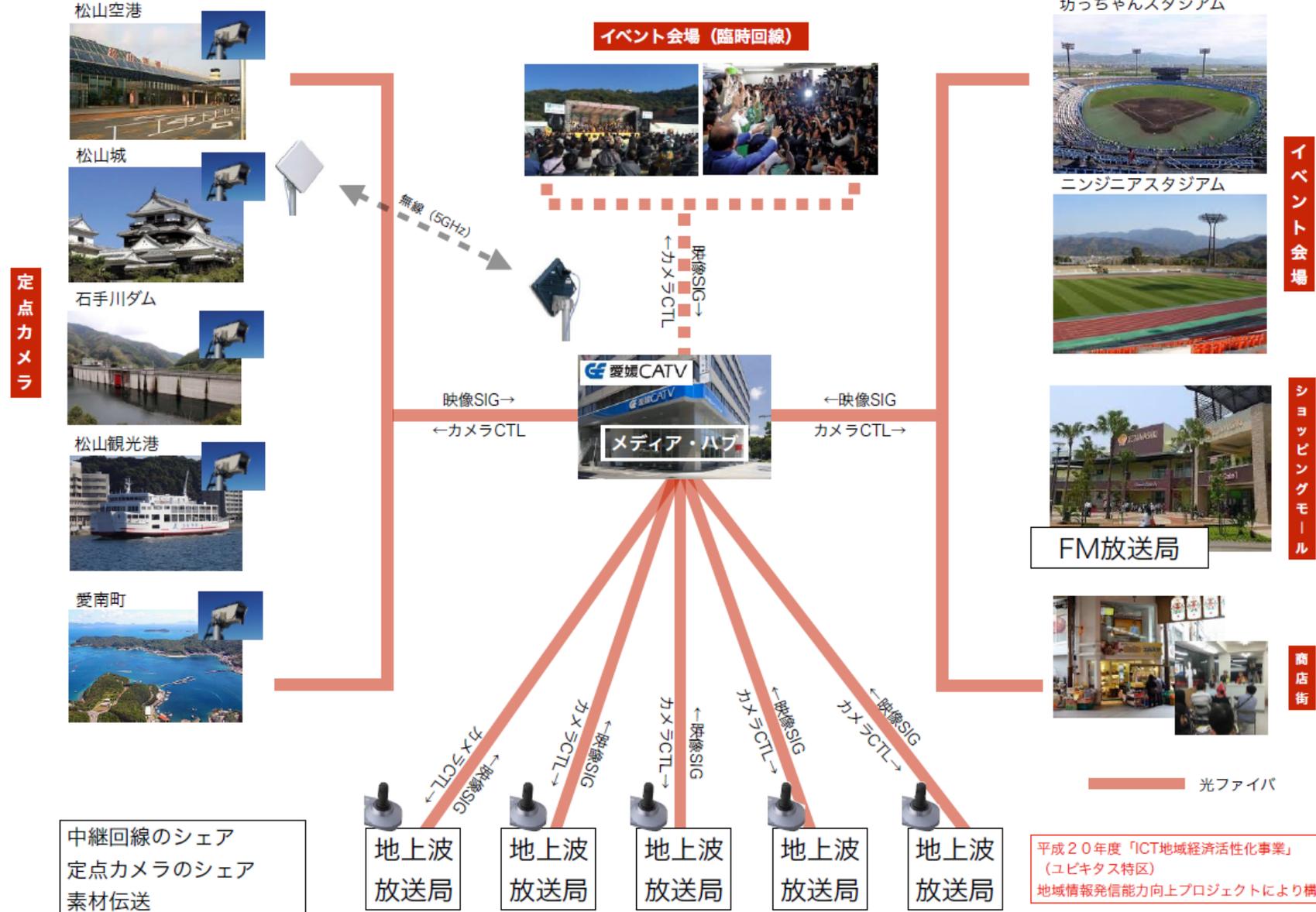
～ ICTが地域の人をつなぐネットワークとして、本来的な役割を発揮する時代へ～

コロナ状況下の外出できない環境において、
ビジネス、生活、教育等の身近な日常生活でも、ICTの利活用が進展。

**CATV業界の
地域価値創造に向けた
各社の具体事例からアプローチ視点をご紹介します**

◆ 地域情報通信網のハブ機能で、地域の情報発信力が著しく向上

～ 愛媛CATVが用意した光ファイバをNHK・民放で使い倒す「メディアハブ」の仕組み

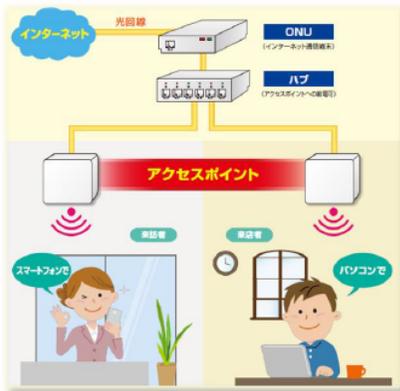


◆地方都市における魅力ある街づくりには
 公衆Wi-Fiを活用したネット接続環境の整備は欠かせないテーマ
 ～ 地域通信網の整備は、地域の事情を熟知するケーブルにおまかせ!!
 ※ひまわりネットワーク（愛知県）

公衆Wi-Fiサービス

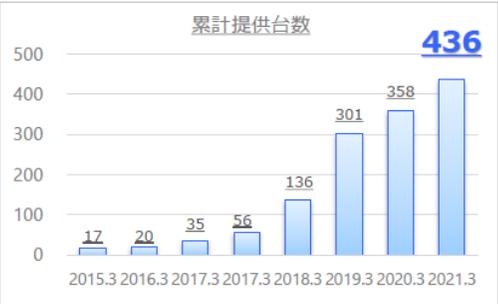
- 施設・店舗・商業エリアの利便性・魅力向上へ、公衆Wi-Fi（Free Wi-Fi）サービスのご提供。
 - ・主要拠点への、公衆Wi-Fi整備による利便性向上による魅力創出。
 - ・来訪者、訪日外国人の方にも利便性の高い、通信環境を提供。
 - ・利用者のSNS等への投稿で、施設・イベント情報など拡散による情報発信。

＜ご提供イメージ＞



Point ・オリジナルの公衆Wi-Fiとしてご提供。
 (例：○○○City_Free_Wi-Fi)
 ※来訪者が使いやすいキャリアフリーのWi-Fi環境
 ※SNS認証、メールアドレス認証などの利用認証
 ・利用認証後に、指定のホームページに接続させることで施設・店舗の情報発信にも活用いただけます。
 ・通信回線、無線アクセスポイントを一括提供。
 (保守対応もあり、施設管理者様の負担を軽減)

＜ご提供台数＞



＜導入事例＞

提供区分	導入施設
行政施設	市役所・公民館・体育館・ホール
	観光拠点・中心市街地・駅周辺など
民間企業	飲食店、美容室、病院
	店舗・事務所（待合スペース） 寮・集合住宅（エントランスなど）

◇ローカル5Gも、サブスクリプション型のシェアモデルで、社会実装 ～ 新しいソリューションも、地域社会の実装あってこそ!! ※愛媛CATV

- ローカル5G (Sub6) の導入コンサルティング、免許取得、システム構築、運用支援等を行う「サブスクリプション型のローカル5G支援サービス」を2021年夏より開始
- 専門知識や経済的な負担が大きい「ローカル5G」の構築・運用・保守について、月額負担（サブスクリプション）だけで、サービスを提供

5Gとは?

第5世代移動通信システムの略称で、進歩を続ける無線通信技術の最新の規格です。携帯電話等での利用が大きな注目を集めています。

特長

- 1 圧倒的に通信速度が速い!**
サイズの大きなデータを短時間でやり取りできます。
- 2 低遅延! (時間差がない)**
ロボットを使った手術など、遠隔地からの機械操作も可能になります。
- 3 同時にたくさんの機器接続が可能!**
たくさんの機器が接続しても、不自由なく使用できます。

中でも「ローカル 5G」という電波の制度は、上記の特長をそなえていながら、自己の建物内や敷地内など限定したエリアでの利用を条件に免許を取得することができるため、さまざまな地域での課題解決に利用されることが期待されています。

【ローカル 5G 利用シーン一例】

- 集合住宅
- 工場
- 農業
- 防犯・防災
- 医療
- 教育
- 家庭
- エンタメ

ローカル5Gの構築・運用・保守を愛媛CATVが完全バックアップ!

導入イメージ 例) 工場敷地内に基地局を設置する場合



ローカル 5G CATV



月額利用料 (税込)	▶ 基地局提供サービス 110,000円 (1基地局) ~ (免許使用料、基地局、運用・監視、標準アクセス回線費用含む)
	▶ インターネット使用料 4,290円 ~ (1端末) (端末・SIMカード利用料、インターネット接続費用含む)

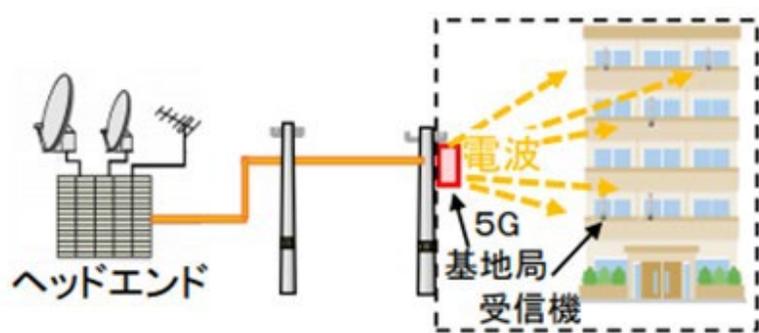
・上記モデルは免許人、設備の所有者が当社の場合となります。・利用期間はご相談に応じます。・解約時に撤去費用が必要となる場合があります。

ローカル5Gの利用促進

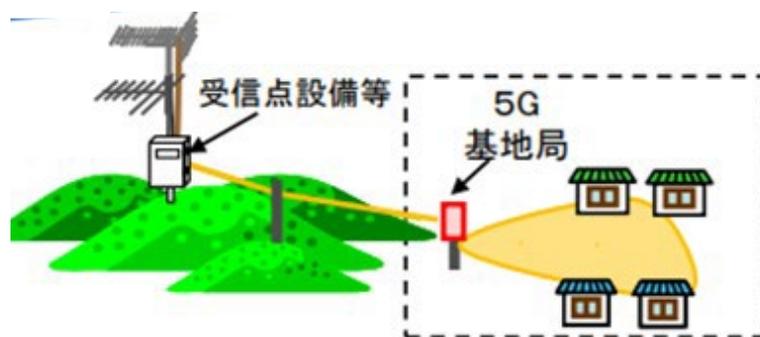
- 「ローカル5G」により、地域の自治体・企業等の多様な主体が独自の5Gシステムを構築可能。
- ケーブルテレビが各地域にもつネットワークとローカル5Gを連動させることで、集合住宅における新4K8K衛星放送の視聴環境の改善など、様々な地域課題の解決が期待。

ローカル5G普及展開に向けた利活用モデル例

集合住宅での4K8K衛星放送視聴環境モデル



共聴施設のローカル5G代替モデル



港湾・船上の映像伝送モデル

操船支援情報ダッシュボード



操船に必要な情報の収集および共有化

災害時の放送応急復旧モデル



テレビ放送受信障害のIP配信への切り替え

◇四国中央テレビ（愛媛県）×JAうまのコラボ事業『地元野菜もぎたてボックス！』 ～ 地域事業者として、地元の生産者を応援する取り組みは、各地各様に展開

- 👉 コンテンツの力で、地産地消ビジネスを創出、市内在住者限定のキャンペーン仕立は大好評!!
- 👉 お客さま接点を生かしたこうしたサービスは、地域のチカラとなる

cosmos network × JAうま

地元野菜

四国中央市で育った新鮮な旬の野菜を毎月ご自宅までお届けいたします

産都市に行かなくても新鮮な野菜が毎々届くので、なにかが嬉しかった気分

一般的な空輸価格よりもお得な内容となっています。

市内在住者限定

もぎたてボックス 1,430円

※1名（又は動員先）までの配送は「自席」が利用できます。

もぎたてボックス 年間目予定表 四国中央市の旬の野菜をぜひお楽しみください!

4月	ほうれん草、スナップエンドウ、春キャベツ、新玉ねぎ、春大根、ねぎ、にんじん	10月	サトイモ、きゅうり、オクラ、キャベツ、糖豆、茄子、ピーマン
5月	キャベツ、さらまめ、ブロッコリー、トウモロコシ、豆苗、じゃがいも、小松菜	11月	きゅうり、ほうれん草、ブロッコリー、糖豆、サトイモ、キャベツ、大根
6月	きゅうり、ブロッコリー、ナス、ズッキーニ、小松菜、人参、玉ねぎ	12月	ほうれん草、パセリ、大根、白ねぎ、カブ、ブロッコリー、糖豆
7月	きゅうり、オクラ、エダマメ、トマト、茄子、ピーマン、ミニトマト	1月	きゅうり、ほうれん草、ブロッコリー、キャベツ、白ねぎ、大根、白葱
8月	きゅうり、オクラ、エダマメ、ピーマン、茄子、ミニトマト、ゴーヤ	2月	ほうれん草、ブロッコリー、キャベツ、きゅうり、白ねぎ、大根
9月	オクラ、サトイモ、春大根、新玉ねぎ、茄子、ピーマン、トマト	3月	ほうれん草、ブロッコリー、きゅうり、糖豆、キャベツ、新玉ねぎ

もぎたてボックスで配達OK!

地元野菜を使用した厳選レシピを紹介します!

もぎたてボックスでお届けする野菜のレシピをご紹介します! 簡単で美味しいレシピを是非実践してみてください!

旬の地元野菜を使った厳選レシピ

- オクラの肉巻き
- トマトとラーメン
- 豪華サラダ
- 茄子と豚肉の生煮焼

放送スタッフの取材後記

JAうまの野菜の産地に取材した際、旬の野菜を使ったレシピを紹介いただきました。撮影が終わった後にももぎたてボックスの野菜を頂いたのですが、とても美味しかったです! 旬の野菜なので、味が濃くておいしい! 産地で料理ができていなかったのですが、どのレシピも簡単で、料理もかなりの得意でとても美味しくいただきました。みなさんの健康を願ってくださいます。

毎月、コスモスタイル内レシピをご紹介します!

ケーブルテレビ エコノミーコース

月額基本利用料 **1,430円**

STB1台付

番組表 4ch 8ch 10ch 14ch

全35ch

コスモスマホなら過去に放送したレシピも視聴できます!

コスモプラス スマートフォンサービス

月額基本利用料 **1,870円**

おしげけクッキング

市民の皆さんと一緒に美味しいレシピを紹介します。

全30タイトルがいつでもどこでも見放題!!

◇四国中央テレビHPより

<以下のようなメッセージで展開中>

地元野菜宅配サービス
「もぎたてボックス」
JAうまさんとの共同事業
地元野菜宅配サービス
「もぎたてボックス」受付開始しました!

移動手段がなくて買い物に困った・・・
採れたてで旬な野菜をみたい!、など
みなさまのご要望にお応えできるよう
毎月5品種程度の地元野菜を
ご自宅などへ昔屋さんがお届けします!
そして、その野菜を使ったレシピも
同封いたしますので、お料理の
レパートリーが増えるかも!?
ぜひご検討ください!!

◆地域コンテンツプロデューサーとして、地元に関わる映画を活用した地域振興

※知多メディアネットワーク（愛知県）

- ・愛知県常滑市が舞台となったアニメ映画「泣きたい私は猫をかぶる」を東海地区のケーブル事業者7社で共同プロモーション
- ・ロケ地選定、ロケ地巡りの観光プロモーション、観光PR映像制作、各種関連イベントの開催など、数々の地域振興策を実施
- ・コロナ禍で全国130館の上映延期を受け、Netflix配信への切り替え、地元での上映会を起点とした全国劇場公開へ
- ・「Asian Academy Creative Awards (AAs)」で日本初となる最優秀アニメーション作品賞を受賞

地元に関わる映画を活用した地域振興

ケーブルテレビでのプロモーションを実施しながら、地元窓口権を持ち観光振興事業を実施（観光庁、愛知県、観光協会からの事業受託）

- ・民放取材の受付窓口（プロモーションのタイミングのコントロール）
- ・ロケ地巡りのスタンプラリー受託
- ・ロケ地の観光PR映像の製作受託
- ・観光協会でのフォトスポット製作、設置の受託
- ・映画公式グッズの市内での販売権取得
- ・観光PR動画の多言語化、世界配信の受託
- ・劇伴曲のピアノコンサートの運営受託



観光庁委託事業（21年1月～3月）



◆ケーブルテレビ事業者らしい、長期視点からのキラコンテンツづくり (2015～)

～ 秋田ケーブルテレビは、世界から見た“AKITA”は、秋田県でなく“秋田犬” なんだと気づき、秋田犬を社員採用!! ここから始まるビジネスストーリー

いま、世界が注目する

秋田犬

秋田犬が注目される、5つの背景

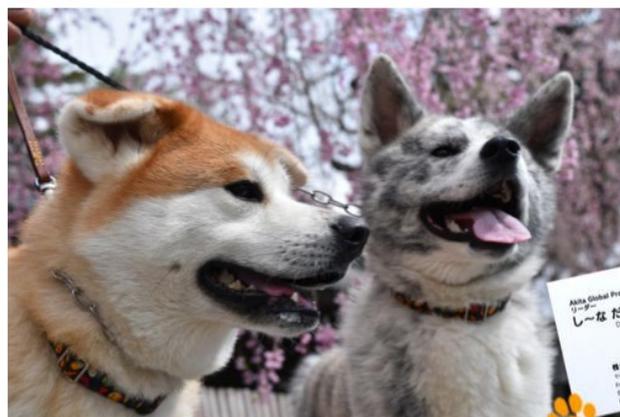
- 1 日本犬で唯一の大型犬で、「国の天然記念物」
1931年に「国の天然記念物」に指定されました。飼える“身近な天然記念物”としても話題を集めています。
- 2 映画「HACHI 約束の犬」で世界で最も有名な日本犬に
2009年に公開されたリチャード・ギア主演のハリウッド映画をきっかけに、世界で最も有名な日本犬となりました。
- 3 世界的な「著名人の愛好家」が多い
ヘレン・ケラーやロシアのプーチン大統領など、世界的な著名人が秋田犬愛好家として知られています。
- 4 「AKITA」のキーワード検索数が「富士山」より多い
※Google Trendsにて秋田犬の愛称「AKITA」と、富士山の英語表記「Fuji Mountain」「Mount Fuji」「Fujisan」「Fujiyama」を比較。
- 5 「ワンオーナードッグ(飼い主に忠実)」として世界中で人気
特にヨーロッパや中国などでは、飼い主への忠誠心と凛とした立ち姿により人気を博しています。

「忠犬ハチ公」物語を通じ、日本中でその名が知られた「秋田犬」。もともと狩猟犬として飼育されていたことから、賢く従順な性格になったと言われ、成犬の体高は60cm以上、体重は30kg以上にもなります。1931年に日本犬としては初の「国の天然記念物」に指定され、2009年には、ハリウッド映画「HACHI 約束の犬」によって、その名前は世界中に広がり、秋田犬の愛称「AKITA」という言葉は、日本の象徴「富士山」よりもインターネットキーワード検索数が多いなど、いま世界中が「秋田犬」に注目しています。飼い主への忠誠心と日本犬らしさで、世界的に人気が高まる「秋田犬」は日本が誇

2017年度 検索サイト「Google」で調べられた
英語の都道府県名ランキング

※「インフォキュービック・ジャパン」が米国や台湾など世界13国と地域ユーザーを対象に検索回数を調査

- 1位 / 東京 35万9700回
- 2位 / 秋田 35万310回
- 3位 / 広島 21万4120回
- 4位 / 大阪 20万5400回



だいすけ (オス)

- ・生年月日：2015年1月18日
- ・色：赤毛
- ・性格：かしくくて、用心深い

さくら (メス)

- ・生年月日：2015年3月16日
- ・色：虎毛
- ・性格：天真爛漫



◇世界的に知名度の高い“秋田犬”を活用した国内外事業展開

行政・企業・県民で秋田犬の未来を守る 一般社団法人ONE FOR AKITAの設立

- **目的** 「飼育頭数の減少」「殺処分の増加」といった秋田犬が抱える課題の解決
- **概要** 飼育放棄された秋田犬の保護と里親へのマッチング、秋田犬の魅力や課題の啓蒙活動、等
- **特徴** 保護・飼育費用として、秋田犬デザインの商品を生産・販売し、その売上の一部が秋田犬を守る資金となるスキームを構築

観光と物販を結び付け、秋田犬の命を守る社会的意義のある活動が評価され、2019年の内閣府主催「第3回クールジャパン・マッチングアワード」では準グランプリを受賞。



総務省事業で5年連続、アジアで秋田県をPR

- **目的** 観光客誘致と関係人口増
- **概要** タイ・ベトナム台湾で、秋田犬を活用するなどの観光番組の制作・放送とプロモーション、イベントを実施
- **特徴** 2016年から総務省の放送コンテンツ海外展開事業に5年連続で採択



秋田犬のキャラクターコンテンツ事業

キャラクター「秋田犬たれみみだいちゃん」のアニメーションの制作と放送・配信、ライセンス、グッズの制作販売の事業を展開。



◆秋田犬のご縁で、渋谷と秋田をつなぐ地方創生型コンセプトショップをオープン ～ 地域商社の機能を果たし、商品開発から秋田県のプロモーション、リアル店頭での販売からオンライン・ライブコマース事業まで



ハチふる
SHIBUYA meets AKITA

2021年11月1日、渋谷スクランブルスクエア内にオープン
渋谷と秋田をつなぐ地方創生型コンセプトショップ



多彩なハチ公デザインの渋谷土産（スイーツ、雑貨等）が130種類以上

秋田県のプロモーション（観光・移住・物産）催事を企画・実施

秋田県産の原材料・製造・プロダクト商品により地域経済を活性化

商品の売上の一部はハチ公の犬種「秋田犬」の保存・保護のために使用

地域産品の販売



県内産原材料や県内での生産にこだわったハチ公デザインの商品（食品・雑貨等）を制作・販売。

自社商品の販売



自社ブランド「ハチふる」 「HACHEESE（ハチーズ）（渋谷区観光協会公認土産）」の商品を制作・販売。

プロモーション



店内設置の大型モニターに、観光や移住定住を促進するプロモーション動画などを上映し情報を発信。

イベント



店内イベントスペースでは、秋田県・各市町村と連携し、観光や物産、移住定住イベントを定期的に開催。

企画プロデュース



首都圏のマーケット情報と売場を活かし、地域資源のブランド化と生産～販売まで一貫したプロデュースを提案。

◇地域コンテンツプロデューサーとして、地方自治体の年間プロモーションもサポート
 ～ 単年、あるいは短い複数年で事業運営のパートナー社を変更することが多い中
 継続事業としたことでストックされたコンタクトルート、ノウハウは貴重な地域資産へ

エリアマーケティング業務の請負 <須坂市×Goolight (長野県) >

- ・『信州須坂プロモーション事業』は、地元ケーブルGoolightが、
 シティプロモーションのプラン立案から全国各地での実施運営までまるごとサポート
- ・行政や生産者の皆様とともに、各地に出向きマルシェやフェアを一体運営



信州須坂プロモーション事業 (2012年～)



高岡鍋まつり (富山県)



信州須坂ふるさとフェア (東京大山商店街)

全国初！行政PRをケーブルテレビが受託



清水みなと雪まつり (静岡県)

2019年度イベント展開の実績



長野マルシェ (東京霞が関)



信州フェア (JR横浜駅)

◇『地域ドラマ』や『街ドラマ』は、**地域住民を巻き込んだ、映像制作による地域振興策**の一つとして注目されています。 ※ケーブルテレビ（栃木県）

地域連携：まちドラマ製作

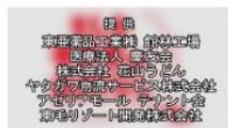


- 小学校5年生以上のサービスエリア内に在住/通勤/通学者限定で出演者を募集。オーディションを行い配役。全話上映会を文化会館・イオンシネマにて実施。
- 2017年 栃木エリア 『ストーリーストリートッ!』 (全10話)
2019年 群馬エリア 『もしもキセキが起きたなら』 (全5話)
(※どちらも各話 約15分)
- 監督・脚本・撮影：藤橋誠（北関東を中心に映画製作）
製作スタッフ：社員7名（栃木）
地域の有識者5名+社員1名（群馬）
- 群馬エリアは1市3町の自治体と協働出資にて製作
また、栃木・群馬ともに、提供およびエンドロールにて協賛企業を募る。

撮影拠点、出演される方々の役割などシナリオ次第で街の魅力の伝わり方も変わる。ソフトパワーによる街おこしも、地域振興に効果的な手法です。



①、②ロゴ使用社名
ナレーション付約8秒
(①は+動画 CM)



③ロゴなし社名
ナレーションなし約4秒



①、②、③
エンドロール掲載



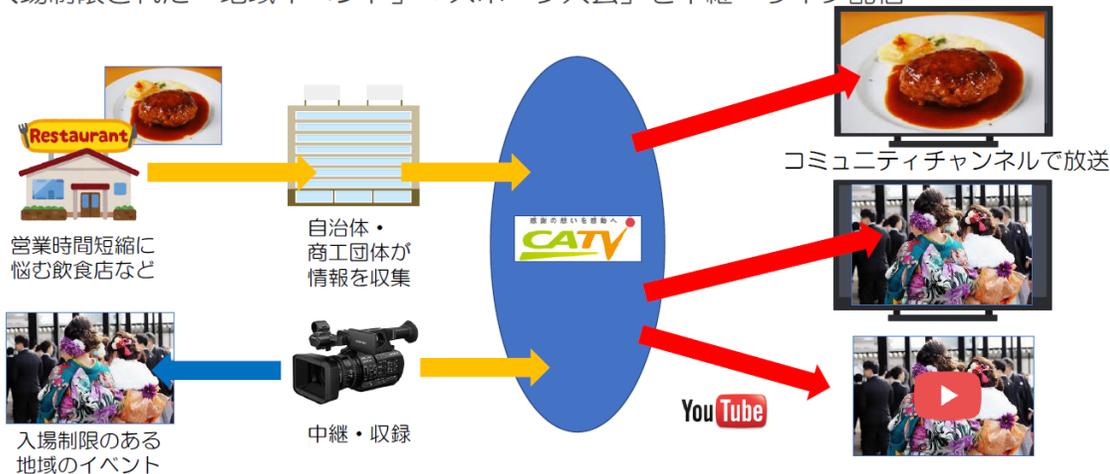
◇コロナ禍の飲食店支援は、様々な形で展開されましたが ケーブルテレビ業界は、市町単位の細やかな支援の仕組みづくりをサポート

ケーブルテレビ（栃木県）

チャレンジ：コロナ禍の映像配信



- 地域の飲食店の情報を商工団体と連携して収集、放送やSNSでテイクアウト情報を発信
- 入場制限された「地域イベント」「スポーツ大会」を中継・ライブ配信



栃木市では、2022年7月、『事業者応援PR出演者募集』事業をスタート。
『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』を活用した地元企業支援策として、PR素材制作と地元ケーブルテレビの放送料を先着100社まで無償にするもの。

ケーブルテレビ（こちらは社名）がその窓口となり、撮影・編集制作・放送まで一括で栃木市の事業をサポート。
コロナ禍で元気を失った地元経済支援施策として、ご参照!!

となみ衛星通信テレビ（富山県）

テイクアウト店舗情報プラットフォーム



◇ eスポーツは、社会課題解決 & 地域価値創造のための重要なソリューションへ
 ～ ケーブルテレビ業界では、各地のeスポーツニーズへの対応を進めています

企画立案から実施運営まで <安城市×キャッチネットワーク（愛知県）>

- ・令和4年の市制施行70周年に向けて、eスポーツ等デジタルコンテンツを社会課題解決のためのツールとして活用するプロジェクト「ケンサチ eフェス」を令和3年度から開始
- ・「eフェス実行委員会」を組織し、eスポーツ等デジタルコンテンツを市の施策に活用するという取組みを官民連携で推進



HADO eフィジカルスポーツ
 ヘッドマウントディスプレイのAR技術により目の前の現実空間に必殺技や魔法を出現。アームアンサーを使用したモーション認識技術により腕から技を放ちます。

小学生対抗HADO（ハドー）大会



◀ ヘッドマウントディスプレイ、アームデバイスを装着して実施。

▼ アームビニールはコロナ対策。



プログラミング体験



事前申し込みは、定員の3倍以上ありました。



▲ ソーシャルディスタンスを確保。1人1机で実施。

eスポーツ体験



▲ イベントの事業説明を実施。

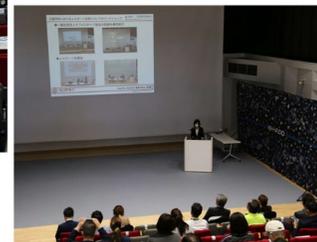
イベント開始前には、会場に行列ができ一定の集客力がありました。



eスポーツシンポジウム



eスポーツ関係者や事業者を中心に市内外の自治体や、メディア関係者、大学生も来場。



◇ローカル5Gを用いた拠点整備で、県内中心地の賑わいを創出へ

※秋田ケーブルテレビの「アトリエ アルヴェ」オープン

東北初ローカル5G環境のリモートオフィス

2021年3月、秋田県への移住拡大、県内外の方に働く場・交流する場を提供することにより県都中心地の活性化を目的としたリモートオフィス「アトリエ アルヴェ」をオープン。



情報発信拠点としてサテライトスタジオ開設

2021年11月、地域情報の発信プラットフォーム拠点として、自社番組の収録放送や、アルヴェ館内で行われるイベントのライブ中継等を行うサテライトスタジオ「スタジオアルヴェ」をオープン。



109シネマズと業務提携した駅直結の映画館

2020年12月、秋田駅直結の映画館をオープン。割引特典などケーブル事業の顧客サービスとも連携。

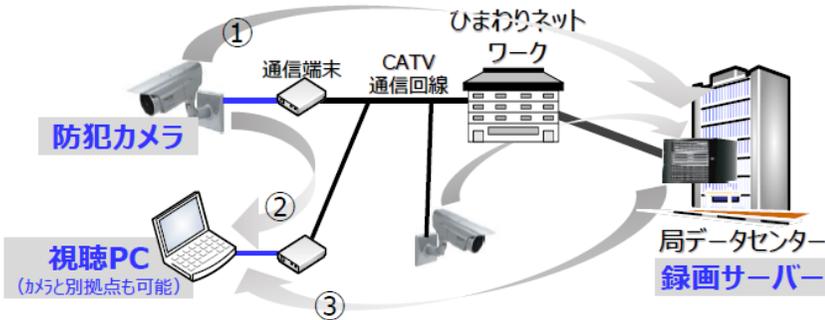


◇メッシュの効いた定点ライブカメラが、地域の安心・安全を守る
 ～ クラウド録画方式、映像のAI解析など、ネットワーク型防犯カメラの運用で
 地域の安心・安全網は、一層高度な運用へ ※ひまわりネットワーク（愛知県）

ネットワーク型防犯カメラ（クラウド録画）

■地域の安全安心に向け、ケーブルテレビ局の通信回線を活用したクラウド録画方式のネットワーク型防犯カメラ。

<ご提供イメージ>

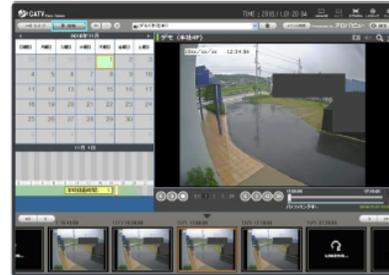


- ①防犯カメラ映像：通信回線を通じてデータセンターの録画装置に保存。
- ②リアルタイム視聴：別拠点のPCからもモニタリングが可能
- ③録画映像視聴：セキュリティ管理されたデータセンターより録画映像を取得再生

Point

- ・遠隔地、複数拠点の防犯カメラを一括管理
- ・カメラ本体、録画サーバーを24時間365日 動作監視
- ・録画装置の維持管理が不要
- ・通信回線、防犯カメラ設備、録画機能を一括提供

<視聴イメージ>



<導入事例>

提供区分	導入施設
行政施設	小中学校・幼稚園・保育園
	駅前市街地・駐車場・駐輪場
	その他行政施設・公園・公民館など
自治区	公道上（交差点、区境付近など）
民間企業	サービス業（入口、店内、レジ付近など）
	製造業・運送業
	寮・集合住宅（エントランス、駐車場など）

<ご提供台数>



■映像のAI解析：カメラ映像のAI解析による、動線・滞留・数量測定等も提供有り。

◇地方自治体の皆様との「防災協定」に基づいた取り組みは、各地各様に浸透

※スターキャット・ケーブルネットワーク（愛知県）

◇「名古屋市防災ラジオに関する協定」に基づき、
「名古屋市防災ラジオ」を名古屋市民に提供（2018年9月～）

※出典:2018年9月リリースより

◇名古屋市防災ラジオの特徴

- (1) 名古屋市と株式会社MID-FMとの協定により、災害時などには、通常の放送に割り込んで、避難情報などの緊急放送を行う。
- (2) この緊急放送時にラジオの電源が切れている場合でも、MID-FMを聞いていなくても、自動的に放送
- (3) 普段は普通のラジオとして、FMまたはAM放送を聞くことが可能

◇提供方法

- ・スターキャットが、販売及びレンタル
- ・販売価格は15,000円（税抜） ※別途費用が必要となる場合あり
- ・レンタル価格は、同社有料サービスにご加入の方、300円/月（税抜）
同社有料サービスに未加入の方 3,680円/年（税抜）



◇エリア限定の情報番組「安全・安心123チャンネル」を行政区ごとに放送

～ 「行政情報、地域情報等の発信に関する連携協定」をもとに、行政と地点情報を相談しながら、ライブカメラを設置。2019年以降、続々と、行政区ごとにサービス開始

※CCNet（愛知県）

- ※2020年7月（愛知県小牧市・扶桑町）、9月（岐阜県各務原市）
- ※2021年7月（愛知県豊明市・日進市・東郷町、岐阜県本巣市）、10月（愛知県犬山市・大口町・豊川市・岐阜県美濃加茂市）
- ※2022年1月（岐阜県川辺町・八百津町・白川町・養老町）

- ◆小牧市の場合、道路に20台、河川に5台、合計25台のライブカメラを配備し、チャンネルのトップ画面で、それぞれの様子を365日24時間リアルタイムでお届け。（写真①参照）
- ◆通勤・通学の道路状況や台風・大雨時における河川の水位状況を映像で確認でき、事件や災害の危険回避等にとっても有効。
- ◆トップ画面のライブカメラ4分割映像は約10秒ごとに自動的に切り替わるが、テレビにCCNetのインターネットを繋ぐことで、視聴したいカメラ映像を任意に選択することも可能。（写真②参照）
- ◆各自治体が提供する市民サービスの特徴にあわせた情報を付加しており、小牧市の場合では、ツイッター連携に加えて、市営巡回バスの運行情報を追加情報として提供。（写真④参照）



写真①「1 2 3 c h トップ画面」



写真②「カメラ選択画面」



写真③「緊急情報赤L字画面」



写真④「こまき巡回バス運行情報画面」

行政区ごとに切り替わる、細やかな放送はケーブルならではの対応と、行政からも地域住民からも好評!!

◇例年河川水害が多い佐賀県武雄市のケーブルワンは、24時間、365日、地上12chで、約80台の管内全河川監視カメラを繋ぎこむ「防災チャンネル」を放送

防災への取り組み

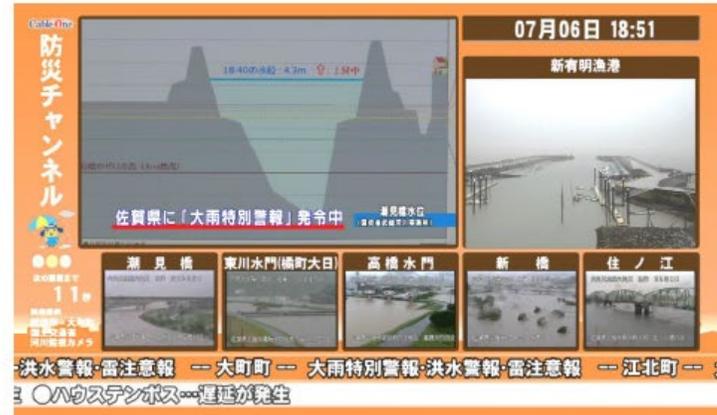


平成30年7月6日 佐賀県に「大雨特別警報」発令

より詳細な防災情報を提供

- ・河川水位(河川事務所HP)
- ・雨雲レーダー(気象庁HP)
- ・市役所災害対策本部からのライブ映像
- ・現場からのライブ映像
- ・管内の全河川監視カメラの映像

(約80台、防災ヘリからのライブ映像)



メッシュのきいた定点ライブカメラは、ケーブルテレビ業界の強みです。各地で、定点ライブカメラを活かした『防災チャンネル』の取り組みが増えています。

災害リスク、交通情報、観光拠点情報など、各地のニーズにそって、左記の『データ放送画面』の構成は変わります。

左記事例の佐賀県武雄市は例年河川水害が多いエリア、緊急災害情報が発令されると、画面のバックの色を赤色に変えるなど、細やかな工夫が施されています。

◇ケーブルテレビ事業者の県内連携で、地域の緊急ニーズにも応える ～ 愛媛CATVによる「コロナ禍におけるハード・ソフト両面からの教育支援」

1.コンテンツ制作

100本を超える教育支援動画を制作(教育委員会共同制作)

2.配信

愛媛県内CATV局での放送
インターネット配信(YouTube)

3.ポータルサイトの構築・運用

4.タブレット+回線の提供

- ・愛媛県、松山市他約1,000台
- ・回線開通設定
- ・アプリインストール
- ・機能制限

5.県立学校の教員向けオンラインワークショップ

- ・オンライン授業に必要なスキルを取得
- ・ヘルプデスク開設によるバックアップ体制提供



撮影・収録風景



愛媛県教育委員会タブレットマニュアルより

コロナ禍では、多くの事業者が、休校中の学校支援のために、コミュニティチャンネル放送の柔軟編成で、たくさんの教育支援動画を放送。

地域の民放地方局では難しい、サブチャンネルを開放したフルタイム対応の事業者もあり。

困ったときに頼りになるケーブルテレビであり続けたい。

地域会社として、スピード感ある展開とニーズへの細やかな対応
→大手通信事業者ではできない「小回り」を利かせる

◆地域に根差す事業者の役割の一つとして、**地域の子育て支援もカバー**
 ～ 企業主導型の事業所内保育所や地域連携による保育事業など、各地で広がる

秋田ケーブルテレビ (し～な保育園)



- ※事業所内保育所を市民にも開放
- ※秋田市元気な子供のまちづくり企業の表彰
- ※秋田県ベビーウェブ・アクション企業の表彰

愛媛CATV (まつやま大手町保育所)

地域連携による子育て支援



愛媛CATV



クリエイティブ マスクエア松山



◇ SIBを活用した官民連携の「介護予防事業」

※ひまわりネットワーク（愛知県）

コロナ禍による高齢者の社会参加の機会が減少しているという課題解決の為、**豊田市のSIB事業を活用し、4社が一環となり、社会参加を促進。**



SIB（ソーシャルインパクトボンド）とは

行政が民間資金を活用して行う成果連動型の事業で、社会課題を解決する新たな官民連携の手法。民間の資金や創意工夫を活用して事業を行い、行政はその事業成果に応じて成果報酬を支払うことで、社会課題の解決に結びつける仕組み。

地域	愛知県豊田市	具体的 内容	健診後の方に、日常生活の中で運動を取り入れて、更なる健康を目指して頂ける様なプログラムを提供。「社会参加」「コミュニケーション」をキーワードに、コロナ禍を踏まえた新たな社会参加促進サービスを提供することにより、将来的な要介護リスクを低減させ、長く元気に健康で暮らして頂くことを目的としている。
期間	2022年4月～開始予定		
協創先	豊田地域医療センター(サフロ健診) 楽天モバイル（健康アプリ） Moff（オンライン運動） ひまわりネットワーク(対面案内/広報)		
特徴	高齢者の社会参加と 健康増進のサポート		

◆映像への字幕づけや多言語対応の支援システムを
ケーブルテレビ連盟が会員各社サポートのために開発&リリース
～ web用動画などへの字幕付け、インバウンド対応など、ご相談ください

- ◆支援機能① 字幕化につながる<映像からAIで文字起こしをする機能>
- ◆支援機能② 文字起こしされたデータを<32言語に多言語翻訳する機能>

業界のコンテンツ流通システム（AJC-CMS）に、これらの機能を追加し、
2022年4月にリリース。
連盟会員約350社のうち、**ケーブルテレビ事業者304社が活用できる環境**へ

<目指す姿>

- ◆障がい者やお年寄りに寄り添えること
- ◆在日外国人対応や海外への情報発信のサポートができること

◆2021年6月に発表した「2030ケーブルビジョン」を、このような形で一つ一つ実現へ

『2030ケーブルビジョン』より

ミッション 『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

◇持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》が、ますます重要!!と、整理

6-2. 2030年に向けたアクションプラン ～コンテンツが変わる～

[守] 高齢者や障がい者対応として、**放送の字幕化要請**は地方局やコミchでも強まる可能性がある。
次回の目標設定改定時期となる2022年度以降に向けて、情報収集と検討を継続し、
市場のニーズに柔軟に対応。地域によっては**多言語対応も視野**に。

文字起こし機能の動作イメージ

- ・タイムコード付きテキストを動画を聞きながら、マウスレスで仕上げられ操作性が高い
- ・30分番組の文字起こし時間は5分弱

WEB動画のように字幕放送時のレビュー画面MP4で出力

再生速度: +1.0 字幕: 表示/非表示 録音: 録音/停止

ショートカットキー: ... F1ボタンで表示/隠す

波形により無音部分が分かる

再生スピードを変更できる
同一場面でループ再生も可

字幕検出(0)

タイムコード	字幕内容	操作
00:00:10:21	市内の中学校では生徒の服装が秋のよそおひになりつ	削除 閉じる
00:00:15:25	まひります。	削除 閉じる
00:00:20:06	長袖の制服を身にまとう生徒がいる一方で単中学校では	削除 閉じる
00:00:31:25	衣替えの移行期間を1週間前後しているため半袖の生徒	削除 閉じる
00:00:35:28	まだ少しセーラーでも暑いなと思います。	削除 閉じる
00:00:40:29	あ	削除 閉じる
00:00:45:04	発表に秋の	削除 閉じる
00:00:47:09		削除 閉じる
00:00:47:09	、まだ少し暑いです。	削除 閉じる
00:00:49:14		削除 閉じる
00:01:07:24	この番組はご賞のスポンサーの提供でお送りします。	削除 閉じる
00:01:11:19		削除 閉じる

タイムコード表示付き
AIで発話部分を検知し、自動でハコ分けする

◇ 地域DXコンソーシアムの推奨モデル横展開で、各地のDX推進をサポート

～ 2021年10月リリース「愛媛CATV×インテック」を起点に

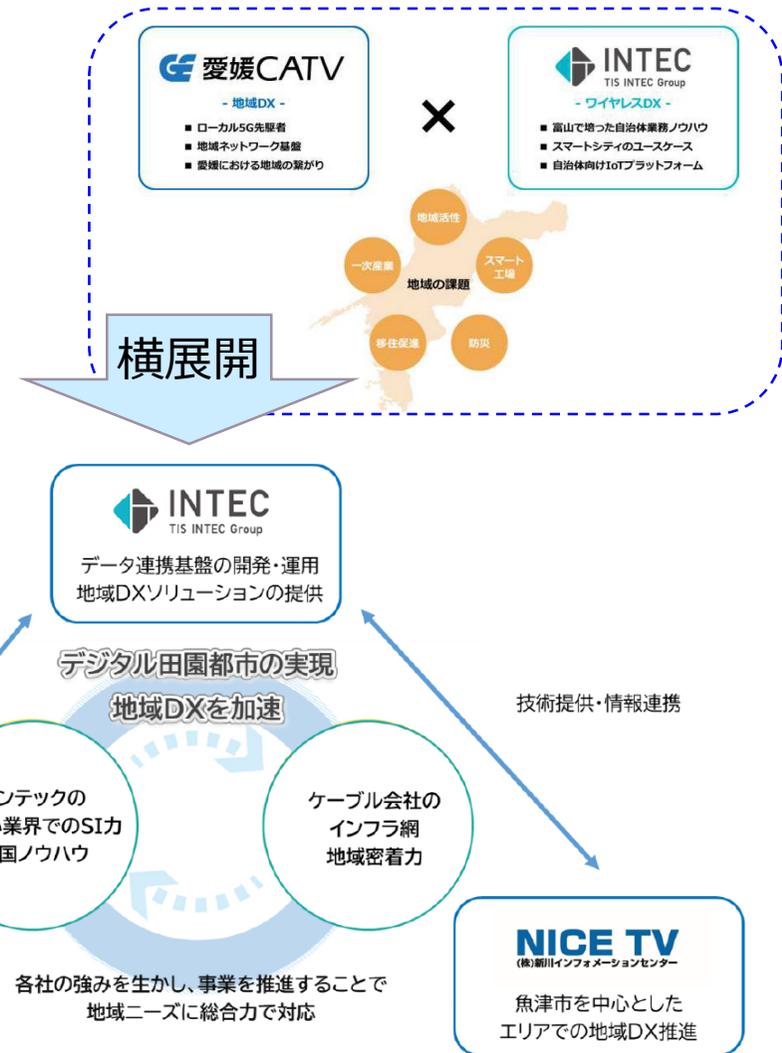
富山県のとなみ衛星通信テレビと新川インフォメーションセンターへ横展開



2022年4月13日
 (株) 新川インフォメーションセンター
 となみ衛星通信テレビ (株)

新川インフォメーションセンターととなみ衛星通信テレビ、
 インテックと地域ネットワークインフラを活用した自治体向け
 IoTプラットフォームの協業を開始
 ～デジタル田園都市の実現にむけ、地域DXを加速～

- NICE TV、TST のローカル 5G※2、地域 BWA※3、光ケーブル網などのケーブルテレビ局が保有するネットワークインフラと、インテックの自治体向け IoT プラットフォームを活用した実証実験やソリューション開発の実施
- 防災や地域活性化など、地域事情に即したデータ連携基盤の活用検討・推進
- NICE TV、TST サービス提供エリアでの地域DX推進のためのプロモーション・提案
- 地域DXのノウハウ、ユースケースの共有、他地域へのソリューション提供



◇ケーブルテレビ事業者が地域DXソリューションで街全体を活性化

～ 愛媛CATV×松山市との地域活性化に関する連携イメージは下記（2022年7月）

松山市と株式会社 愛媛CATVの
連携協定 概要イメージ

ローカル5Gや画像AIなどで地域の情報を高度に利用し、地域を活性化！

ローカル5G等を活用した地域DXのイメージ



①まちづくりに関すること(地域の情報環境の整備)

- ・ローカル5G等を活用した商店街等のFreeWi-Fi整備
- ・イベント等での高精細映像による地域の魅力発信

②DX推進に関すること(地域の情報活用の高度化)

ローカル5GやICT・IoT技術(画像AI等)を活用した地域の課題解決につながる情報の高度利用(人流測定や ゴミ出し監視、混雑分析等)

◇ケーブルテレビ事業者の旗振りで、「民間主導のDX推進体制」を創造する

～ **愛媛CATV**は、地方金融機関と、地域DX推進に係る包括連携協定を締結

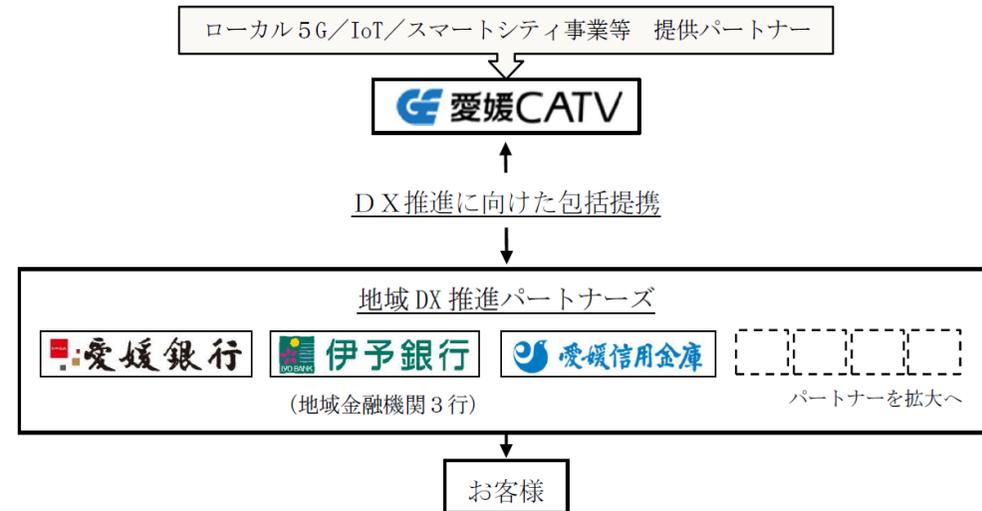
民間主導のDX推進体制（**地域DX パートナース**）で
 地域企業のDX実現を支援し、
 地域経済の活性化に取り組む考え

- (1) 地域DX推進のための共同提案
- (2) 同推進による地域活性化
- (3) DX人材の育成・確保に関する支援
- (4) 地域DX推進に係る情報交換

<愛媛CATVの『地域DXパートナーズ』>

11/10の愛媛銀行からスタート
 12/23には、2社加わり、3社に拡大

■地域DXパートナーズ体制図



お客様に提供するもの

◇DXに関すること

(画像AI、各種IOT、スマートシティ)

◇通信基盤に関すること

(ローカル5G、地域BWA、モバイル、Wi-Fi
 固定[有線]通信網)

◇コンテンツ、アプリケーションに関すること

(動画コンテンツ、モバイルアプリ
 各種サポート)

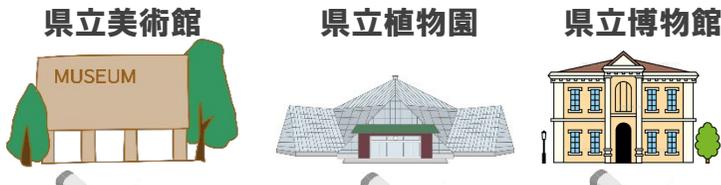
◇CATVの地域力を用いたマイナンバーカード活用公共サービス展開 ～県の実証事業を経て県内15市町村へ、住民サービスの価値向上を目指す

富山県内で、マイナンバーカードを用いた自治体サービスの共通化基盤をTSTテクノが提供。交通利用時の割引、母子健康情報などの住民向け情報提供、美術館、植物園等での特典付与など、自治体による住民サービス提供が簡易に実現可能に

R4年度富山県「マイナンバーカード
利活用プラットフォーム実証事業業務」

R5年度県内自治体へ発展的横展開
【富山県内15市町村】

R5年度での県内市町村で
システムの共用化



⑥ QRコード読み取りで割引・優待で施設利用

⑤ LINEによる割引・優待QRコード送付

④ クーポン発行と富山県公式LINEアカウントとの連携

① マイナンバーカードによる本人認証・資格(富山県民)確認【スマホアプリ活用】

② 本人および資格確認情報の連携

本人認証・資格確認プラットフォーム

③ 本人認証

プラットフォームの県内共用化による経済合理性追及

本人認証・資格確認プラットフォーム (県内自治体共用)

③ 本人認証

認証プラットフォームとそれに連携した様々なデジタルサービスを県内共用の仕組みとし、経済合理性と利用者における利便性を追及

県内共通の県民・市民向けサービス

クーポンアプリ

母子手帳アプリ

交通アプリ



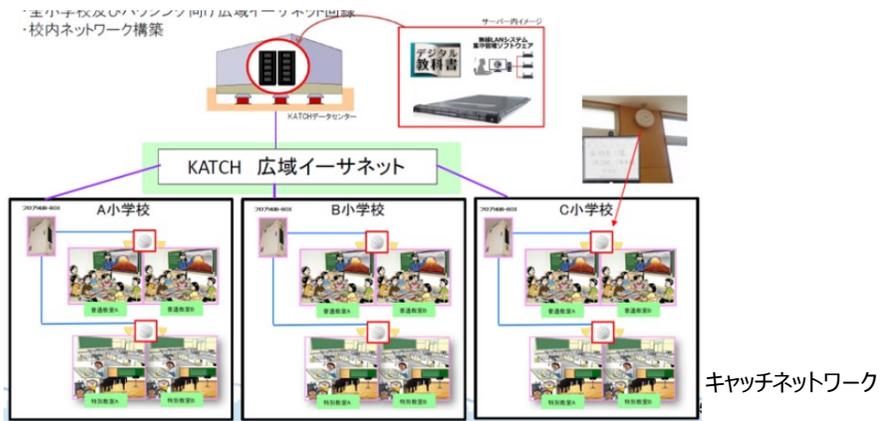
連携

地域DXのアプローチ視点

その他、様々な分野から

GIGAスクール

コロナ禍の教育支援に留まらず、GIGAスクール構想において、校内超高速ネットワークやICT機器のサポートなどの環境整備。



遠隔授業

各地の遠隔授業において、ネットワーク接続サービスの提供に加え、映像制作、映像伝送、ICT機器活用のノウハウ・サービスを提供



四国中央テレビ



光ネットワーク

プログラミング教室

2020年度の学習指導要領改訂を契機に、地元小学生に対し、プログラミング教室を開講。プログラミングを通じた論理的思考力・課題解決能力を育成。



KATCHネットワーク

eスポーツによる社会課題解決



KATCHネットワーク

地域DXのアプローチ視点

その他、様々な分野から

オンライン診療

ケーブルテレビのインフラ・サポート体制を活用しオンライン診療サービスを提供。医療機関向けに高速ネットワークも提供。



J:COM

防災チャンネル

ライブカメラや河川の水位情報等の地域のデジタル情報をケーブルテレビのネットワークインフラを通じて集約し、24時間365日、地域目線での安心・安全情報を提供



ケーブルワン

映像×ローカル5G

4K等の高精細映像が高速大容量のローカル5Gにより伝送が可能に



イベント、映像サービス

ラリーイベント (TOYOTA Gazoo Racing) においてメイン会場にビジョンカーを設置。競技会場映像を投影。



ひまわりネットワーク

ケーブルテレビ業界×自治体&生産者 IOT利活用事例

◆ケーブルテレビ事業者らしい、地域課題解決&価値創造のアプローチ

～ 富山県射水市×射水ケーブルネットワークによるIOT利活用

◆きっかけその1 <市役所に「IoT利活用検討会議」が発足>

- 👉 ポイント① メンバーは各課の若手・中堅で構成し、ボトムアップ全員参加型の会議運営スタイル
- 👉 ポイント② 地域事情に詳しい、射水ケーブルネットワークが検討メンバーとして参加
- 👉 ポイント③ システムありきでなく、職員が日々課題に感じていることを列挙（73項目から絞り込み）



※北日本新聞より

◆きっかけその2 <ELTRES（エルトレス）との出会いが、IOT推進のボトルネックを解消>

- 👉 ポイント① 低コスト
基地局置局費用 = 0円！
(ソニー様負担)
- 👉 ポイント② スピーディー
伝搬範囲が広く、高感度！
(センサーと端末さえ用意すればOK)

ELTRES

何といてもこの3つがスゴイ！

長距離伝送	見通し100km以上の伝送性能
安定通信	都市部でも高感度な通信
GNSS搭載	GNSSが標準搭載 ※2

伝播範囲を心配する必要がない上に、複数の基地局を立てる場合の設置交渉やコスト、地代の問題がない。

ELTRESのカバーエリア(2021.12.29現在)
※その他エリアはWebでご確認ください。
<https://eltres-iot.jp/area/>

◇2020年度の取り組み IOT活用による公共インフラモニタリング

- 👉 各種センサーでデータを自動集積し、ダッシュボードで可視化、監視効率UP。
行政の職員の皆さまのスピード対応実現と労働環境改善を実現する取り組みとして注目!!

積雪計測(10箇所)



消雪装置監視(7箇所)



除雪車位置情報(12台)



CATVのPS柱を有効活用
(遊休資産の活用)

積雪センサーBOX内



排水路 水位・雨量計測(7箇所)



排水路 堆積物監視(4箇所)



ため池 堆積物監視(3箇所)



水位センサーBOX内



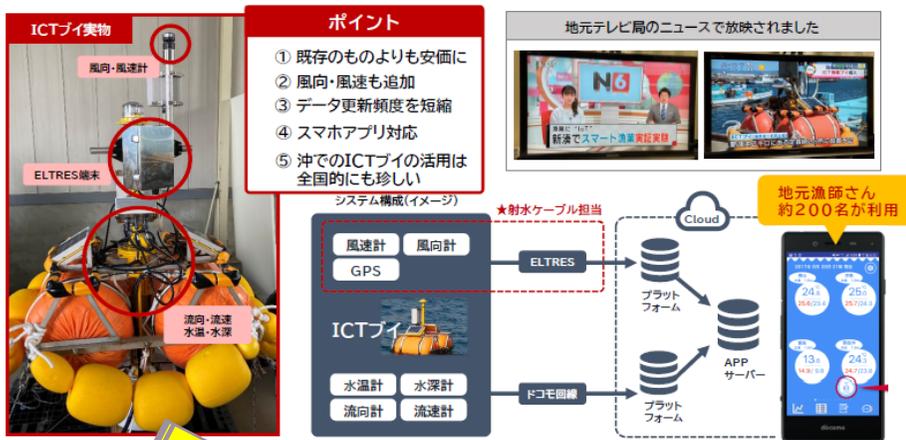
◇2021年度の取り組み IOT活用による公共インフラモニタリング

- 毎年の実証を重ねながら『実装』のアイテムを拡充中
- ケーブルテレビ業界における「地域課題解決のためのIOT利活用」は、射水のような先行ケースで成果が検証され、徐々に各地に横展開され、『実証』から『実装』の段階へ!!

ICTブイ(スマート漁業) 漁業 ※ NTTドコモ様との協業

解決しようとしている課題

現在のモニタリングシステムが令和3年度で提供終了(約10年前に設置したものが老朽化。行政は更新せず)しかし漁師さんにとっては、漁場の環境データは出漁判断に非常に重要。



その後
ICTブイも進化



アンダーパス監視 防災

解決しようとしている課題

降雨時に冠水した際、通行止めにならなければならない。どの場所がどれくらい冠水しているか分からない。現在バトロールで対応しているが、それでは手遅れであることもある。そのため、どの場所がどれくらい冠水しているかリアルな情報が必要。

リスト表示



★本件は見送りとなった(来年に別方法で実施)

- ※1 わずかな揺れが雨量の誤計測をしてしまう
- ※2 市販の水位計では正しく計測出来ないことがある

雨量計は不要と判断
水位計測センサー ⇒ 水位検知センサーへ変更



地域DXに向けた実装「地域IOT事業者」へ

◇地域事業者ならではの細やかなサポートが、地域における実装のポイント

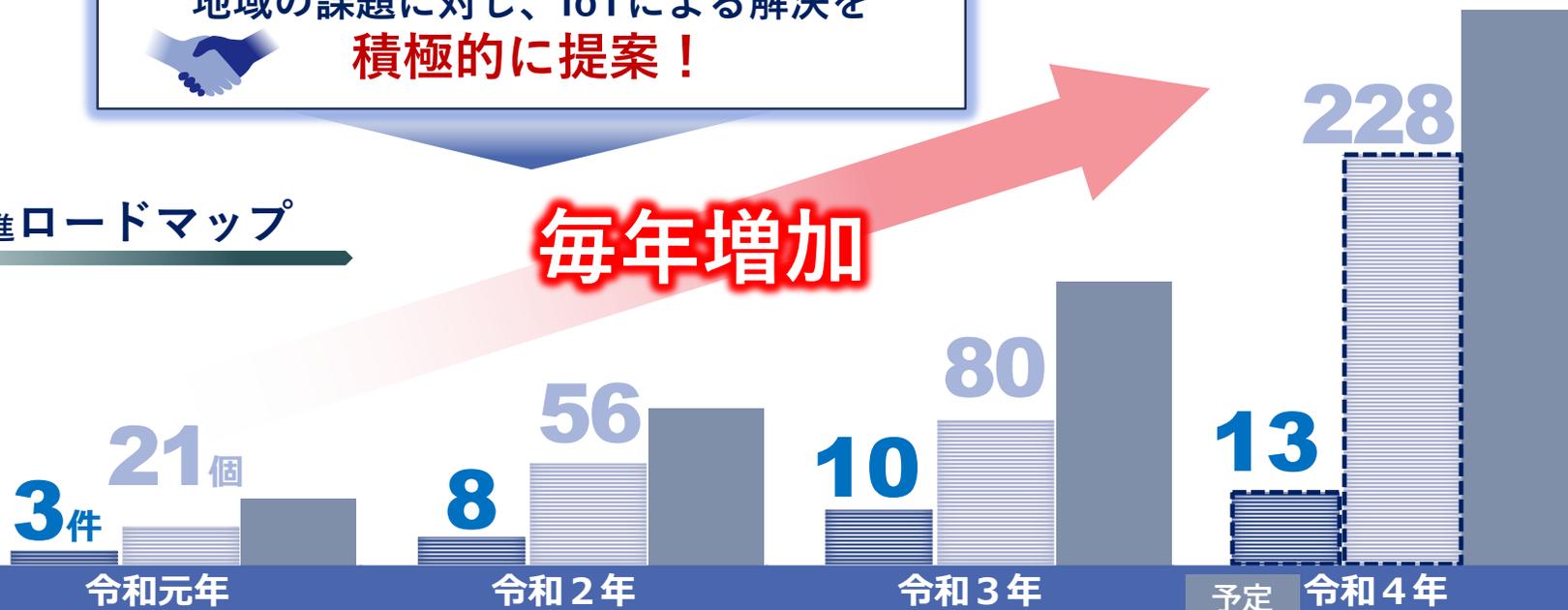
- ・地勢をよく知る事業者としてのフットワーク
- ・普段の放送で、取り組みを周知
- ・行政/ケーブル/住民で街をつくる流れ
- ・普段の取材活動で、住民の声が届く
- ・日々手ごたえをレビューしながらの推進



地域の課題に対し、IoTによる解決を
積極的に提案！

地域IoT実装推進ロードマップ

- 案件数
- センサー数
- 地域ビジネス案件相談数



射水ケーブルネットワーク
射水市での
実証実験案件分野

- ・ 積雪深
- ・ 除雪車履歴
- ・ 消雪装置監視

- 前年継続 2件
- ▼消雪装置監視
- + 水位雨量計測
- + 堆積物監視
- + ため池監視 など

- 前年継続 4件
- ▼除雪車履歴
- + 各種監視
- (温湿度・CO2監視、園児睡眠、海洋環境、イノシシ罠、アンダーパス など)

- 前年継続 8件
- + 各種監視や計測 (冬期主要道路、冬期消雪道路、主要イベントの人数、観光場所人数、公園トイレの要救護者 など)

現在、IoTダッシュボードを業界向けソリューションとし横展開中

(提供主体：射水ケーブルネットワーク、ZTV)

IoTダッシュボード

IoT導入・運用の業務負荷を劇的に軽減

⇔ 各地の事業者が行政に提案しやすい環境づくり



【提供機能】

- ✓ダッシュボード・プラットフォーム提供
- ✓案件毎のセンサー・端末例掲載
- ✓IoT導入一気通貫支援
- ✓ダッシュボードテンプレ掲載

一般的なIoT



手間とコスト、ノウハウが・・・
どこから手をつければいいのか
参考になる事例を知りたい

可視化ツール



データ基盤



LPWA基地局



端末



センサー



構築コストが高い

選定にノウハウ必要

ケーブルテレビ連盟会員向け提案



業界の共通ソリューションとしてプラットフォームとダッシュボードを提供

連盟の正会員事業者に安価に提供

ケーブルテレビ事業者向けに構築

個別相談にも応じます

事例の情報を掲載!

類似のユースケースであれば、

先行事例をそのまま採用

することが最速

IoTダッシュボードに

推奨端末・センサーを掲載

各地の拡がり(問い合わせ状況、43社)

2022年6月よりサービスをスタート

中国・四国地方

- 山口県×1
- 島根県×1
- 愛媛県×4
- 鳥取県×1

北信越地方

- 石川県×2
- 福井県×1
- 長野県×1
- 富山県×4

北海道・東北

- 秋田県×3
- 青森県×2

関東地方

- 千葉県×1
- 茨城県×2
- 栃木県×1

九州・沖縄地方

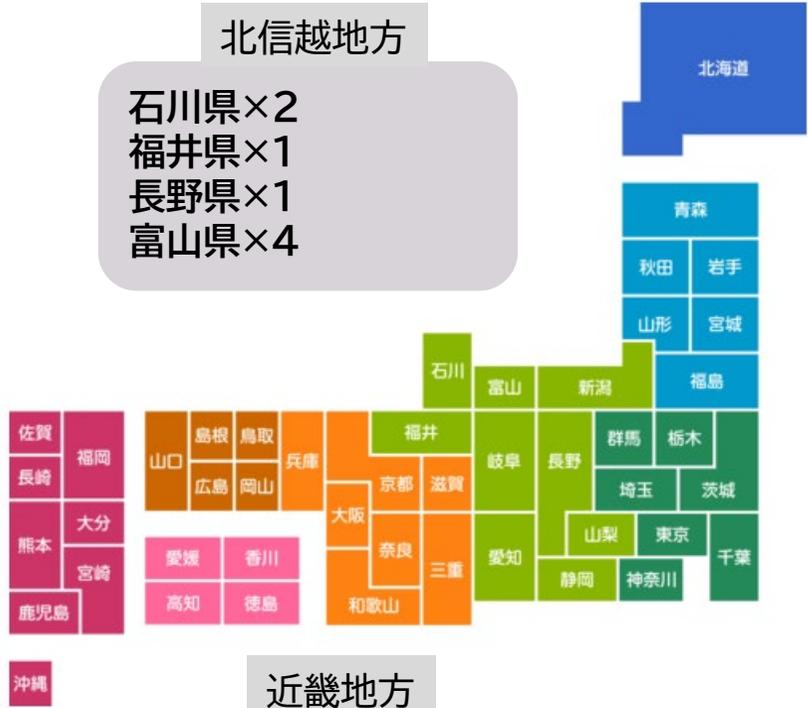
- 佐賀県×1
- 大分県×1
- 大分県×2
- 長崎県×3
- 熊本県×1

近畿地方

- 広島県×1

中部地方

- 山梨県×1
- 静岡県×1
- 愛知県×6
- 三重県×2



◇ケーブルテレビ事業者らしい、IOTを活用した『スマート農業』の社会実装 ～ となみ衛星通信テレビ×南砺市小坂地区スマート農業PJ

「LPWA（LoRa）を活用した育苗ハウスのモニタリング及び水位センサによる水田管理省力化事業」

育苗ハウスでの気温、湿度、地中温度等測定



水田の水位センサ及び自動給水ゲート



スマートフォンアプリで確認



大型テレビで確認



◇南砺市小坂地区スマート農業PJ

「水位センサと給水ゲートによる水田管理省力化」

～ 5/1の田植え後から8月までの水管理に必要な時間検証結果

内容	水管理時間	削減時間	労働時間比率
従来の水管理	316 時間	0	100%
水位センサーのみ使用	199 時間	117 時間	63%
水位センサー+給水ゲート使用	137 時間	179 時間	43%

水位センサー(水位+水温)



給水ゲート【開水路タイプ】



<課題>

- ・同地域では人口減少と高齢化が進む
- ・多くの水田を管理する営農組合では水管理の省力化が課題

<目的>

- ・少ない人で広範囲を対応し、効率的な水管理方法の検討が必要
- ・水管理の見える化で、人的労力削減、移動にかかる燃料コスト削減
- ・高品質な米を生産するためにはこまめに水位、水温の把握が必要。
水田の育成データを蓄積しより良い栽培方法を模索する。

<導入効果>

- ① 実際の水管理の時間を大幅に削減できた
- ② 圃場の水位が何処に居ても確認できる
- ③ 圃場の特性（水持ち具合）が把握できる
- ④ 水門開閉がスマートフォンからも遠隔操作できて便利
- ⑤ 何度も圃場を回る必要が無くなった
- ⑥ 遠くの圃場への移動がなくなり省力化

◇ IOTを活用した地域課題解決の拡がり

農業から始まり、続々登場する各種IoT製品のお取扱いが可能。



水田・水管理



気象センサー



溜池・河川・
水位



露地・果樹
栽培



施設園芸



田んぼダム



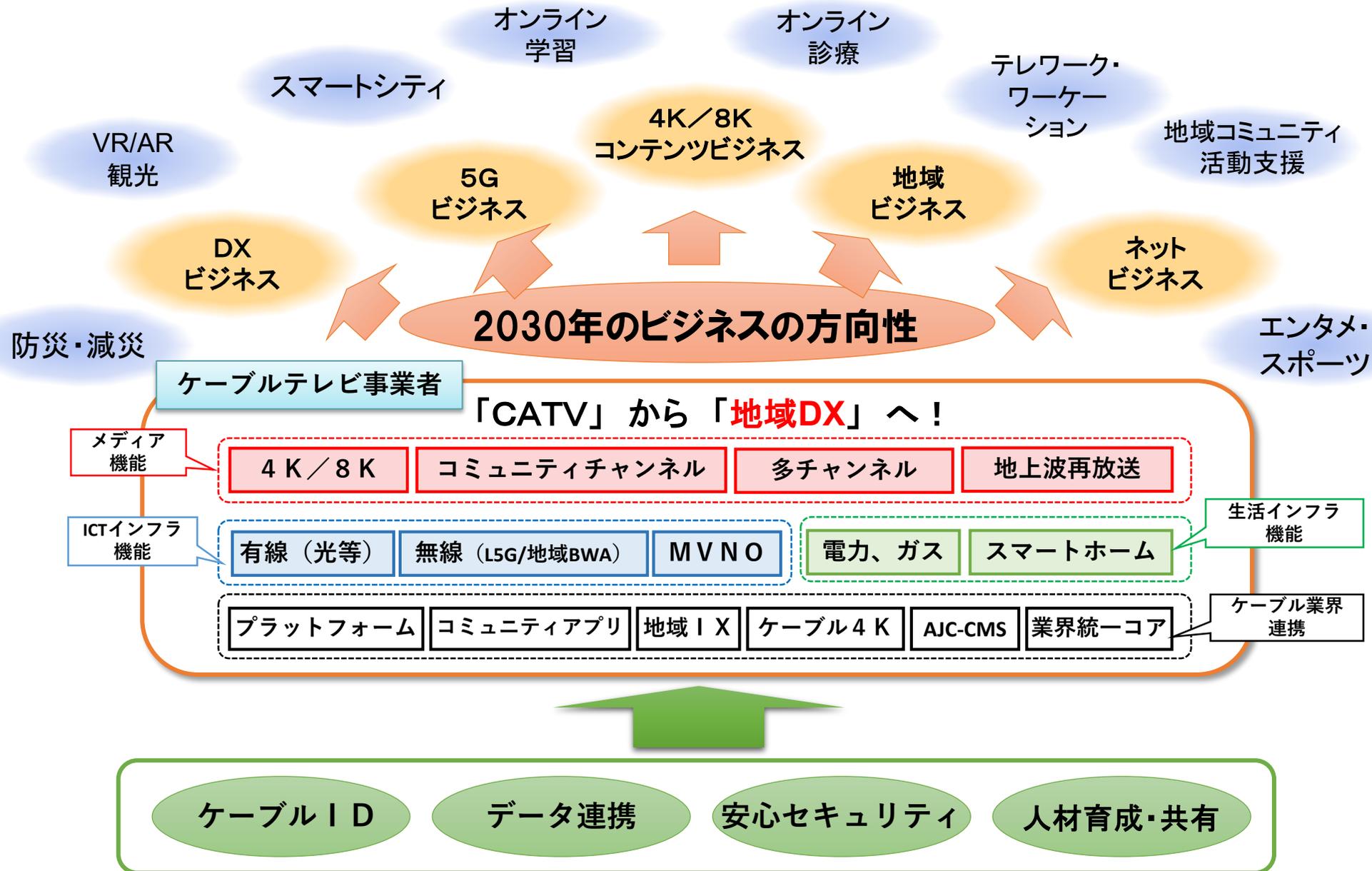
養殖・水産



スマートシティ



2030年のケーブルテレビ



デジタル田園都市国家構想の実現に向けて





一般社団法人

日本ケーブルテレビ連盟